

その 1

適用は ☒ 印を記入する

1 本仕様の適用範囲

(2) 仕様書等の優先順位

設計図書および仕様書の優先順位は以下による。

- ①特記仕様
- ②設計図（伏図、軸組図、部材リスト、詳細図など）
- ③標準図（鉄筋コンクリート構造配筋標準図など）
- ④建築工事標準仕様書・同解説（日本建築学会）等

2 建築物の構造内容

(1) 建築場所 富山県黒部市植木 地内

(2) 工事種別

■新築 □増築 □改築 □ □

(3) 構造設計一級建築士の関与

□ 法第20条第二号 (□RC造高さ20m超 □S造 4階建以上 □木造高さ13m超 ■その他)

(4) 階数

地下 0 階	地上 2 階	塔屋 0 階
地下 階	地上 階	塔屋 階
地下 階	地上 階	塔屋 階

構 造 種 別	該 当 階 等	架構特徴等
■鉄筋コンクリート造 (RC)	基礎 階～ 階	□免震建物
□鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC)	階～ 階	□制震建物
■鉄骨造 (S)	1 階～ 2 階	□搭状建物
□		□
□		□
□		□
□		□

(6) 主要用途
☒事務所 ☐共同住宅 ☐病院 ☐店舗 ☐倉庫 ☐工場 ☒会議室

(7) 屋上付属物
☐キューピクル kN ☒高架水槽 kN ☐広告塔 kN ☐煙突 m
☐太陽光発電設備 ☒空調室外機 3.0 kN/台 ☒太陽光パネル 200 N/m²

(8) 設計荷重			
(a) 主な積載荷重			
室 名	床 用	架 構 用	地 震 用
多目的ホール	3500	3200	2100
倉庫	3900	2900	2000
事務所	2300	1800	800
会議室	3500	3200	2100

(b) 1次設計用地震力
 $C_o = 0.2$ $Z = 0.9$ $R_t = 1.00$ K (地下) =

(c) 風荷重
 地表面粗度区分 III 基準風速 $V_o = 30.0 \text{ m/sec}$

(d) 雪荷重
 ■ 垂直積雪量 150 cm ■ 設計用雪荷重 3.15 kN/m^2 □

(e) 特殊の荷重及び仕上材
 □エレベーター kN 基 □受水槽 kN □エスカレーター
 □ホイストクレーン t 基 □ □ □

(9) 構造計算ルート
X方向ルート 3 - () Y方向ルート 3 - ()

(10) 一次設計時用層間變形角
X方向 1/200 rad Y方向 1/200 rad

(11) 付帶工事
☐門塙 ☐擁壁 ☐駐輪場 ☐機械式駐車場 ☐屋外階段

(12) 特定天井
☐有 ☒無

(13) 屋根、床、壁

材 種	型 式	厚	そ の 他	使用箇所	使用・構法
ALC (JIS A 5416)	厚			☐ 壁 ☐ 床版	☐ スライド ☐ ボルト止め
押出し成形セメント版					☐ ロッキング ☐
☐ ハーフPca版 ☐ Pca版	厚			☐ 壁 ☐ 床版	☐
折 版	H=	厚 0.8~0.6		☐ 腰根	☐
特殊デッキプレート 大臣認定 ()	型式 QL-99-50	厚 1.2		☐ 腰根 ☒ 床版	☐

3 使用建築材料表（使用構造材料一覽表）

1) コンクリート (レディーミクストコンクリート)		JIS Q 1001	JIS Q 1011	JIS A 5308		
適用箇所		設計基準強度 Fc = N/mm ²	品質基準強度 Fq = N/mm ²	スランプ cm (スランプフロー)	比重 γ = kg/m ³	備考
階	部 位					
	☐ 柱 ☐ 壁 ☐					
	☐ 梁 ☐ 床版 ☐					
	☐ 柱 ☐ 梁 ☐ 壁 ☐					
	☐ 床版 ☐					
	☐ 柱 ☐ 梁 ☐ 壁 ☐					
	☐ 床版 ☐					
	☐ 柱 ☐ 梁 ☐ 壁 ☐					
	☐ 床版 ☐					
	☐ 柱 ☐ 梁 ☐ 壁 ☐					
	☐ 床版 ☐					
	☐ 柱 ☐ 梁 ☐ 壁 ☐					
	☐ 床版 ☐					
基礎	☒ 床版 ☒ 腰壁 ☐ 基礎 ☒ 地中梁	21	24	15	2.3	
	ラップコンクリート	☐ 18	21	15	2.3	
	土間コンクリート	☒ 21	—	15	2.3	※本仕様適用外
	捨てコンクリート	☒ 18	—	18	2.3	※本仕様適用外
セメントの種類		☒ 普通ポルトランドセメント ☐ 中熱ポルトランドセメント ☐ 低熱ポルトランドセメント ☐				
細骨材の種類		☒ 砂 ☐ 山砂 ☐ 砕砂 ☐				
粗骨材の種類		☒ 砂利 ☐ 砕石 ☐				
水の区分		☒ 水道水 ☐ 地下水 ☐ 工業用水 ☐				
構造物コンクリート強度を 保証する材齢		材齢 (☒ 28 日 ☐ 56 日 ☐ 91 日 ☐) 養生 (☒ 標準 ☐ 現場水中 ☐ 現場対かん ☐)				
単位水量		☒ 185 kg/m ³ 以下 ☐ 175 kg/m ³ 以下 ☐				
単位セメント量		☐ 200 kg/m ³ 以上 ☐				
混和剤		☒ AE減水剤 ☐ 高性能減水剤 ☐ ☐ ☐				
空気量		☒ 4.5% 以下 ☐ 3.0% 以下 ☐				
塩化物質		☒ 0.3 kg/m ³ 以下 ☐				
水セメント比		☒ 65% 以下 ☐ 50% 以下 ☐				

(2) コンクリートブロック (☐ JIS A 5406)

☐ A種 ☐ B種 ☐ C種 厚 ☐ 100 ☐ 120 ☐ 150 ☐ 180 使用箇所 (☐ ☐)

(3) 鉄 筋				
鉄 筋	種 類	使用径mm	使 用 箇 所	備 考
異 形 鉄 筋 (JIS G 3112)	■ SD295	D10~D16		■ 重ね継手
	■ SD345	D19~D25		■ ガス圧接継手
	□ SD390	D29以上		□ 溶接継手
	□ SD490			□ 機械式継手
	□			□
	□			□ 機械式定着工法
高強度せん断補強筋	□ 685			□ 大臣認定番号
	□ 785			NR8-
	□ 1275	u12.6		
	□			
溶 接 金 網 (JIS G 3551)	■	6φ	D.PL	
	□			

注 1) SD490をガス圧接する場合は施工前に試験を行うこと。
注 2) 各継手の使用箇所については本使用その2の9、(2)鉄筋の項の鉄筋継手の項にて表示すること。

(4) 鉄 骨					
種 類			使用箇所	現場溶接	JIS規格・認定番号等
☐ SN400A	☒ SN400B	☐ SN400C	大梁、小梁	☐ 有 ☒ 無	JIS G 3136
☒ SN490B	☒ SN490C	☐	大梁、ダイヤフラム	☐ 有 ☒ 無	JIS G 3136
☒ SS400	☐ SS490	☐	小梁、間柱他	☐ 有 ☒ 無	JIS G 3101
☐ SM400A	☐ SM490A	☐		☐ 有 ☐ 無	JIS G 3106
☒ BCR285	☐ BCP235	☐ BCP325	柱	☐ 有 ☒ 無	大臣認定品・認定番号 MSTL-0142
☒ STKR400	☐ STKR490	☐	外壁鋼縁 他	☐ 有 ☒ 無	JIS G 3466
☒ SSC400	☐	☐	外壁鋼縁 他	☐ 有 ☒ 無	JIS G 3350
☐ STKN400	☐ STK400	☐		☐ 有 ☐ 無	JIS G 3475
☐ TMP325	☐	☐		☐ 有 ☐ 無	大臣認定品・認定番号 MSTL-0129
溶接材料					JIS Z
☐	☐	☐			

(5) ボルト等

■ 高力ボルト

☐ F10T (JISB1186) ■ S10T 大臣認定番号 () (■ M16 ■ M20 ■ M22 ☐ M24 ☐)

☐ 溶融亜鉛めっき高力ボルト F8T 大臣認定番号 () (■ M16 ■ M20 ☐ M22 ☐ M24 ☐)

☐

■ ボルト (JIS B1180) M 12 ■ 4.8T (4T) ☐ ☐

■ アンカーボルト (構造用アンカーボルト)

■ SS400 M 図示 L= 図示 mm ナット (☐ シングル ■ ダブル)

☐ ABR400 M 図示 L= 図示 mm ナット (☐ シングル ☐ ダブル) (JIS B1220)

☐ M L= mm ナット (☐ シングル ☐ ダブル)

□ 頭付スタッド (JIS B1198)

φ =	L =	mm	使用箇所 (□柱 □大梁 □小梁)
φ =	L =	mm	使用箇所 (□柱 □大梁 □小梁)

4 地 盤

[illegible]

注) 上記表中の資料が有るもの、調査計画があるものに○を記入する。

[illegible]

注) 地盤調査及び試験杭の結果により、杭長さ、杭種、直接基礎の深さ、形状を変更する場合もある。

5 地業工事

(1) 直接基礎 ☐ ベタ基礎 ☐ 布基礎 ☒ 独立基礎 試験値 ☐ 有 ☐ 無
深さ GL- 1.45 m、支持層、長期許容支持力度 250 kN/m² 載荷試験 ☐ 有 ☐ 無

(2) 地盤改良 ☐ 浅層混合処理工法 ☒ スラリー系機械攪拌式ブロック状地盤改良工法(エルマッドS工法)
深さ GL- 3.0 m、長期許容支持力度 kN/m² 載荷試験 ☐ 有 ☐ 無
注)「建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針 日本建築センター2002」を参考とする

(3) 杭基礎 支持層-

杭 種	材 料	施 工 法	備 考
☐ 場所打ち コンクリート杭	コンクリートFc N/mm ² スラブ cm以下 セメント量 kg/m ³ 単位水量 kg/m ³	☐ オールケーシング ☐ リバースサーキュレーション ☐ アースドリル ☐ 掘底杭 ☐ 掘頭 掘底杭 ☐ 鋼管強杭 ☐ ☐ 深礎 ☐ 手堀 ☐ 機械堀	第 認定 年 月 日 号

既製杭 杭種	杭 種	杭 種	施 工 法	備 考
☐ PRC	☐ I種 ☐ II種 ☐ A種 ☐ DAM105	鋼材 ☐ O13	☐ 埋め込みBFK工法 (TYPE1)	認定 第 年 月 日
☐ PHC	☐ A種 ☐ B種 ☐ C種 ☐	鋼材 ☐ STK490	☐ 打ち込み	
☐ 鋼管	☐	コンクリート ☐ Fc85		
☐ SC	☐	コンクリート ☐ Fc105		

杭仕様 ☐ 施工計画書承認 ☐ 杭施工結果報告書
試験杭 (☐ 有 ☐ 無) (☐ 打ち込み ☐ 載荷 ☐ 孔壁測定) 本

[illegible]

6 鉄骨工事（施工方法等計画書）

(1) 鉄骨工事は支持ない限り下記による

- 日本建築学会「J A S S 6 2015年版」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
- 一社) 日本鋼材協会「建築鉄骨工事施工指針」
- 鉄骨製作管理技術者登録機構「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査 補強マニュアル」

(2) 工事監理者の承認を必要とするもの

- 製作工場 ■製作要領書 ■工作図 ■施工計画書
- 認定または登録工場 (大匠認定 S H (R) J グレード 都登録 T1 T2 T3 ランク)
- 材料規格証明書※、または試験成績書
- 鋼材 ■高力ボルト ■特殊ボルト ■添付スタッフ

※一社) 日本構造協会「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」の規格証明書、またはミルシート

- 社内検査表 ☐ ☐

(3) 工事監理者が行う検査項目

(☐ 印以外の項目の検査結果については、工事監理者に報告すること)

- ☐ 現地検査 ☐ 組立・開先検査 ☐ 製品検査 ☐ 建方検査 ☐

(4) 接合部の溶接は下記によること

- 平成12年建設省告示第1464号第二イ、ロ
- 鉄骨造等の建築物の工事に関する東京都取扱要領
- 日本建築学会「溶接工事規程、同解説I、II、III、IV、V、VI、VII、VIII、IX」
- 日本建築学会「鉄骨工事技術指針 工事現場施工編」

(5) 接合部の検査								
■ 溶接部の検査（検査結果は工事監理者に報告すること）								
検査箇所	検査方法	検査率又は検査数				備考		
		工場自主検査		第三者受入検査			工事監理者	
■完全溶込み溶接部 (実合せ溶接)	外観検査（※）	100	%	個	A4	%	個	※平成12年建設省告示 第1464号第二号による （目視及び計測） （注）東京都の要綱に 基づき必要となる建築 物の場合に実施する （注）A4 AQL 4% 第6水準 を示す
	超音波探傷検査	100	%	個	A4	%	個	
□	内質検査 (注)	□硬さ試験	%	個	%	%	個	
		□保温塗料塗布	%	%	%	%	個	
	マクロ試験 その他		%	%	%	%	個	
□	外観検査（※）	%	%	%	%	%	個	
第三者検査機関名		(都知事登録 号)						
第三者検査機関とは、建築主、工事監理者又は工事施工者が、受入れ検査を代行させるために自ら契約した 検査会社をいう。								

注1)現場溶接部については原則として第三者検査機関による全数検査とし、外観検査、超音波探傷検査を100%行うこと
注2)知事が定めた重大な不具合が生じた場合は、是正前に対応策を建築主事に報告すること

■ 高力ボルトの検査（検査結果は工事監理者に報告すること）

軸力導入試験 ☐ 要 ☐ 否 高力ボルトすべり係数試験 ☐ 要 ☐ 否

■ 一次締め後にマーキングを行い、二次締め後のずれを見て、同回り等の以上が無いことを確認する。

■ トルシア形高力ボルトは二次締め後、マーキングのずれとピンテールの破断を確認する。

(6) 防錆塗装

■ 防錆塗装の範囲は、高力ボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外の部分とする。錆止めペイントは、○HS K5021 ○HS K505 ○HS K504 □ (フォースター F☆☆☆☆) を使用し、2回塗りを標準とするが、実情に応じて決定すること。

■ 現場における高力ボルト接合部及び接合部の素地調整は急に行い、塗装は工場塗装と同じ錆止めペイントを使用し、2回塗りとする。

(7) 耐火被覆の材料

■ 意匠図による

※告示1399号より、床面より4mを超える部分の耐火被覆は不要。

7 設備関係（令第129条の2の3の事項を含む）

- 建設設備（昇降機を除く。）、建築物の支持構造部及び緊結金物は、腐食又は腐朽のおそれがないものとする。
- 屋上から突出する水槽、煙突、冷却塔その他これらに類するもの（以下「屋上水槽等」という。）、は、支持構造部又は建築物の構造耐力上主要な部分に、支持構造部は、建築物の構造耐力上主要な部分に、緊結すること。
- 煙突の屋上突出部の高さは、れんが造、石造、コンクリートブロック造又は無筋コンクリート造の場合は鉄製の支持部分のものを除き、90cm以下とする。
- 煙突で屋内に接する部は、鉄筋に対してするコンクリートのかぶり厚さを5cm以上とした鉄筋コンクリート造又は厚さが25cm以上の無筋コンクリート造、れんが造、石造若しくはコンクリートブロック造とする。
- 建築物に設ける給水、排水その他の配管設備（給湯設備）を除く。）は、
 - 風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とする。
 - 建築物の部分貫通して配管する場合においては、当該貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講ずること。
 - 管の伸縮その他の変形により当該配管に損傷が生ずるおそれがある場合において、伸縮継手又は可換継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を講ずること。
 - 管を支持し、又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等有効な地震その他の振動及び衝撃の緩和のための措置を講ずること。
- 法第20条第一号から第三号までの建築物に設ける屋上水槽等にあつては、平成12年建設省告示第1389号により、風圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとする。
- 給湯設備は、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。満水時の質量が15kgを超える給湯設備については、地震に対して安全上支障のない構造として、平成12年建設省告示第1388号第5項規定する構造方法によること。
- 「*給湯設備」：建築物に設ける電熱給湯器その他の給湯設備で、屋上水槽等のうち給湯設備に

8 その他

- 諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること。
- 各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監理者に報告すること。
- 必要に応じて記録写真を撮り保管すること。

構造設計特記仕様 その2

※修正箇所は下線を引くこと
適用は ■ 印を記入する。

9. 鉄筋コンクリート工事

(1) コンクリート

鉄筋コンクリート工事の施工に関しては記載無きは、JASS 5 2015 による。

(a) コンクリートの仕様

本仕様書では、JASS 5に規定する普通骨材を用いた一般仕様のコンクリートを「普通コンクリート」と定義し、表9.1に示す様に設計基準強度が36N/mm²以下のコンクリートについてはJASS5の3節～11節を適用し、36N/mm²を超えるコンクリートについてはJASS5の17節（高強度コンクリート）を適用する。また、設計基準強度もしくは品質基準強度と構造体強度補正值から定める調合管理強度以上とし、発注するレディーミクストコンクリートの呼び強度が表9.2に示すJIS規格外となる場合は、法第37条の大臣認定を受けた製品を用いる必要がある。
軽量コンクリートについてはJASS 5の14節によること。

表9.1 コンクリート圧縮強度(N/mm²)に応じた仕様書の使い分け

設計基準強度 F _c	18	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60	
JASS 5での区分	普通コンクリート							高強度コンクリート								

表9.2 レディーミクストコンクリートのJIS規格品

調合管理強度(N/mm ²)	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60	60超
----------------------------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

呼び強度(JIS規格品)	21	24	27	30	33	36	40	42	45	50	55	55	60	60	※
--------------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	---

※印は規格外

(b) 品質と施工

- 構造体の計画供用期間の級は特記による。特記が無い場合は標準とする。
 - 標準 □長期 □超長期
- コンクリートは JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）に適合するJIS認証工場の製品とする。
- 設計基準強度が 36 N/mm²を超えるコンクリートを扱うレディーミクストコンクリート工場は、「高強度コンクリート」の製品認証を受けているか、建築基準法第37条第二号によって国土交通大臣が指定建築材料として認定した高強度コンクリートの製造工場とする。
- レディーミクストコンクリート工場および高強度コンクリートを打設する施工現場には、コンクリート主任技士またはコンクリート技士、あるいはこれらと同等以上の知識経験を有すると認められる技術者が常駐していなければならない。
- 施工者は、工事に先立ち、コンクリートの調合・製造計画、施工計画、品質管理計画書を作成し、工事監理者の承認を得ること。
- フレッシュコンクリートの流動性は、スランプまたはスランプフローで表し、設計基準強度が 36 N/mm²以下 33 N/mm²以上の場合スランプ21cm以下、33 N/mm²未満の場合スランプ18cm以下とし、設計基準強度が36 N/mm²超 45 N/mm²未満の場合はスランプ 21 cm以下またはスランプフロー 50 cm以下、設計基準強度が 45 N/mm²以上の場合スランプ 23 cm以下またはスランプフロー 60 cm以下とし、特記による。
- コンクリートに含まれる塩化物量は、塩化物イオン量として 0.3 kg/m³以下とする。
- コンクリートの練混ぜから打込み終了までの時間は、原則として120分を限度とする。
- コンクリート打込み時の自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。
- 打継ぎ部は構造的に影響の少ない位置を選び打継ぎ処理を行い、打込み前に十分な水湿しを行う。
- 打込み後の湿潤養生の期間は、セメントの種類および設計基準強度に応じて3日以上とする。

(c) 調合および構造体コンクリート強度

i) 高強度コンクリート

- 調合強度を定めるための基準とする材齢は、特記による。特記のない場合は 28日とする。
- 構造体コンクリート強度を保証する材齢は、特記による。特記のない場合は 91日とする。
- 構造体コンクリート強度は、次の①または②を満足するものとする。
 - ① 標準養生した供試体による場合、調合強度を定めるための基準とする材齢において調合管理強度以上とする。
 - ② 構造体温度養生した供試体による場合、構造体コンクリート強度を保証する材齢において設計基準強度に 3 N/mm²加えた値以上とする。
- 調合管理強度は、以下による。
$$H F_m = F_c + \alpha S_n \text{ (N/mm}^2\text{)}$$
$$H F_m$$
 : 高強度コンクリートの調合管理強度 (N/mm²)
$$F_c$$
 : コンクリートの設計基準強度 (N/mm²)
$$\alpha S_n$$
 : 高強度コンクリートの構造体強度補正值で JASS 5 による。
- 調合強度は標準養生供試体の圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。
$$H F \geq H F_m + 1.73 \sigma_H \text{ (N/mm}^2\text{)}$$
$$H F \geq 0.85 H F_m + 3 \sigma_H \text{ (N/mm}^2\text{)}$$
$$H F$$
 : 高強度コンクリートの調合強度 (N/mm²)
$$\sigma_H$$
 : 高強度コンクリートの圧縮強度の標準偏差 (N/mm²) で、レディーミクストコンクリート工場の実績による。実績がない場合は、0.1(F_c+ αS_n)とする。

ii) 普通コンクリート

- 調合を定めるための基準とする材齢は、原則として 28日とする。
- 構造体コンクリート強度は表9.3を満足すれば合格とする。

表9.3 構造体コンクリートの圧縮強度の判定基準

供試体の養生方法	試験材齢 ⁽¹⁾	判定基準
標準養生 ⁽²⁾	28 日	$X \geq F_m$
コ ア	91 日	$X \geq F_q$

ただし、X : 1回の試験における3個の供試体の圧縮強度の平均値 (N/mm²)

F_m: コンクリートの調合管理強度 (N/mm²)

F_q: コンクリートの品質基準強度 (N/mm²)

[注] (1) 早い材齢において試験を行い、合否判定基準を満たした場合は、合格とする。

(2) 工事監理者の承認を得て、供試体成型後、翌日までは20±10℃の日光および風が直接当たらない箇所で、乾燥しないように養生して保管することができる。

- * 標準養生供試体の代わりにあらかじめ準備した現場水中養生供試体によることができる。
その場合の判定基準は材齢28日までの平均気温が20℃以上の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値が調合管理強度以上であり、平均気温が20℃未満の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3 N/mm²を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。
- * コア供試体の代わりにあらかじめ準備した現場封かん養生供試体によることができる。
その場合の判定基準は材齢28日を超え91日以内のn日において3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3 N/mm²を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。

- 調合管理強度は、以下による。
$$F_m = F_c + \alpha S_n \text{ (N/mm}^2\text{)}$$
$$F_m$$
 : コンクリートの調合管理強度 (N/mm²)
$$F_q$$
 : コンクリートの品質基準強度 (N/mm²)
$$\alpha S_n$$
 : 標準養生した供試体の材齢 m 日における圧縮強度と構造体コンクリートの n 日における圧縮強度の差による構造体強度補正值 (N/mm²)
- 調合強度は標準養生した供試体の材齢 m 日における圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。調合強度を定める材齢 m 日は、原則として 28 日とする。
$$F \geq F_m + 1.73 \sigma \text{ (N/mm}^2\text{)}$$
$$F \geq 0.85 F_m + 3 \sigma \text{ (N/mm}^2\text{)}$$
$$F$$
 : コンクリートの調合強度 (N/mm²)
$$\sigma$$
 : 使用するコンクリートの圧縮強度の標準偏差 (N/mm²) で、レディミクストコンクリート工場の実績による。実績のない場合は 2.5N/mm²、または 0.1F_m の大きい方の値とする。

(d) 検査

- フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で（一財）国土開発技術センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真（カラー）を保管し、工事監理者の承認を得る。測定検査の回数は、通常の場合 1 日 1 回以上とし、1 回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて3 回行い、その平均値を試験値とする。
- スランプの許容差は普通コンクリートの場合、スランプが 8cm以上18cm以下の場合±2.5cm、21cmの場合±1.5cm（呼び強度27以上で高性能AE減水剤を使用する場合は±2cm）とする。高強度コンクリートの場合は、スランプが 18cm以下の場合±2.5cm、21cm以上の場合±2cmとし、スランプフローの許容差は、目標スランプフローが 50cm以下の時は±7.5cm、50cmを超える時は±10cmとする。
- 使用するコンクリートの圧縮強度試験は、普通コンクリートでは標準養生を行った供試体を用いて材齢 28日で行い、1回の試験は、打込み区ごと、打込み日ごと、かつ 150m³またはその端数ごとに 3個の供試体を用いて行う。3 回の試験で 1検査ロットを構成する。高強度コンクリートでは、打込み日かつ 300m³ごとに検査ロットを構成して行う。1検査ロットにおける試験回数は 3回とする。検査は適当な間隔をあげた任意の 3台のトラックアジテータから採取した合計 9個の供試体による試験結果を用いて行う。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生とする。
- 構造体コンクリートの圧縮強度の検査は普通コンクリートでは、打込み区ごと、打込み日ごと、かつ 150m³またはその端数ごとに 1 回行う。1 回の試験には適当な間隔をおいた 3台の運搬車から 1個ずつ採取した合計 3個の供試体を用いる。高強度コンクリートでは打込み日、打込み区区かつ 300m³ごとに行う。検査には適当な間隔をあげた任意の 3台のトラックアジテータから採取した合計 9個の供試体を用いる。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生または構造体温度養生とする。
- 使用するコンクリートの圧縮強度の判定は、JASS5による。
- 構造体コンクリートの圧縮強度の判定は、(c) 調合および構造体コンクリート強度による。
- コンクリートの試験は、「建築物の工事における試験および検査に関する東京都取扱要綱」第4条の試験機関で行うこと。

試験・検査機関名	(都知事登録	号)
代行業者名	(登録番号	号)
代行業者とは、試験・検査に伴う業務を代行するものを言う。		

(2) 鉄筋

(a) 施工

- 鉄筋はJIS G 3112（鉄筋コンクリート用棒鋼）に適合するものを用いる。溶接金網および鉄筋格子は、JIS G 3551（溶接金網および鉄筋格子）に適合するものを用いる。
- 高強度せん断補強筋は、技術評価を取得し、建築基準法第37条の材料認定を受けたものを用いる。
- 鉄筋の加工方法、形状、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは「新 鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (1)～(3)」による。
- 鉄筋の継手は重ね継手、ガス圧接継手、機械式継手または溶接継手によることとし、鉄筋径と使用箇所を定め特記による。

表9.4 鉄筋の継手

鉄筋継手法	継手の位置等の設計条件による仕様・等級 (1) 引張り最小部位	(2) (1)以外の部位(注)			鉄筋の径	使用箇所
		A 級	B 級	SA級		
■ 重ね継手	標準図による				■ D (16) 以下	
■ 圧接継手	■ 告示1463号第2項各号	□			■ D (19) 以上	
□ 溶接継手	□ 告示1463号第3項各号	□	□		□ D () 以上	
□ 機械式継手	□ 告示1463号第4項各号	□	□	□	□ D () 以上	

注) (1) 以外の部位に設ける継手は、平成12年告示第1463号ただし書きに基づき、日本鉄筋継手協会、日本建築センター等の認定・評定等を取得した継手工法の等級で、構造計算にあたって『鉄筋継手使用基準（建築物の構造関係技術基準解説書 2007）』によって検討した部材の条件・仕様によること。

- 機械式継手および圧接継手および溶接継手は（公社）日本鉄筋継手協会「鉄筋継手工事標準仕様書」による他、所要の品質が得られるように工事計画および工事管理計画を定めて、工事監理者の承認を受ける。
- ガス圧接の施工は、強風時または降雨時には原則として作業を行わない。ただし、風除け・覆いなどの設備をした場合には、工事監理者の承認を得て作業を行うことができる。
- 圧接技量資格者は、（公社）日本鉄筋継手協会によって認証された技量適格性証明書を工事監理者に提出し、承認を受ける。
- 機械式鉄筋定着工法に用いる定着板には信頼できる機関による性能証明書等を取得した定着金物を用いる。

(b) 検査

継手部の検査方法

各継手工法ごとの検査は平12建告1463号による他、具体的な検査方法は、（公社）日本鉄筋継手協会の仕様書を参照のこと。

表9.5 継手の検査

	継手方法	外観検査	引 張 試 験	超音波探傷試験
1	ガス圧接	■有 100 %	□有 ■無 %	個 ■有 □無 100 % 個
2	溶 接	■有 %	□有 □無 %	個 □有 □無 % 個
3	機 械 式	■有 %		□有 □無 % 個

ガス圧接部分の検査は超音波探傷検査によって行う場合、最初の数ロットについては引張試験も併用し、1回の引張試験は 5本以上とする。（1 ロットは同一作業班が同一日中に作業した圧接箇所 で 200箇所程度とする。）

□ 鉄筋の継手の試験・検査は、「要綱」第4条の試験機関、又は第8条の検査機関で行うこと。
試験・検査機関名 (都知事登録 号)

(3) かぶり厚さ

- 最小かぶり厚さは、表9.6に規定する設計かぶり厚さを10mm減じた値とする。
- 設計かぶり厚さは、コンクリート打込み時の変形・移動などを考慮して、最小かぶり厚さが確保されるように、部位・部材ごとに定めるものとし、表9.6以上の値とする。

表9.6 設計かぶり厚さ(単位: mm)

構造体の計画供用期間の級	標準・長期		超長期		
	屋 内	屋 外 ⁽²⁾	屋 内	屋 外 ⁽²⁾	
構造部材	柱・梁・耐力壁	40	50	40	50
	床スラブ・屋根スラブ	30	40	40	50
非構造部材	構造部材と同等の耐久性を要求する部材	30	40	40	50
	計画供用期間中に維持保全を行う部材 ⁽¹⁾	30	40	(30)	(40)

直接土に接する柱・梁・壁・床および布基礎の立上り部分、擁壁の壁部分	50
基礎、擁壁の基礎・底盤	70

注) (1) 計画供用期間の級が超長期で計画供用期間中に維持保全を行う部材では、維持保全の周期に応じて定める。
(2) 計画供用期間の級が標準、長期および超長期で、耐久性上有効な仕上げを施す場合は、屋外側では設計かぶり厚さを 10mm減じることができる。

- 完成した構造体の各部位における最外側鉄筋のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。
- コンクリート構造体に誘発目地・施工目地などを設ける場合は、建築基準法施行令第79条に規定する数値を満足し、構造耐力上必要な断面寸法を確保し、防水上および耐久性上有効な措置を講じれば上記によらなくても良い。

(4) 型 枠

- 型枠および保工の存置期間は、昭63年建告第1655号に基づき下表による。

表9.7 型枠存置日数	昭和46年建設省告示第110号（昭和63年改正建設省告示第1655号）
-------------	-------------------------------------

種類 部 位	せ き 板		支 柱					
	基礎、果樹、柱、壁	スラブ下、梁下	スラブ下		梁下			
セメントの種類	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント		
	高炉セメントA種	高炉セメントA種	高炉セメントA種	高炉セメントA種	高炉セメントA種	普通ポルトランドセメント		
	シリカセメントA種	シリカセメントA種	シリカセメントA種	シリカセメントA種	シリカセメントA種	高炉セメントA種		
	シリカセメントA種	シリカセメントA種	シリカセメントA種	シリカセメントA種	シリカセメントA種	シリカセメントA種		
存置期間の平均気温	15℃以上	2	3	4	6	8	17	28
	5℃～15℃	3	5	6	10	12	25	28
	5℃未満	5	8	10	16	15	28	28
コンクリートの圧縮強度	※ 5.0N/mm ²		設計基準強度の50%		設計基準強度の85%			100%

※ JASS 5では普通コンクリートの場合計画供用期間の級が標準にあつては 5 N/mm²以上、長期及び超長期の場合は 10 N/mm²以上、また高強度コンクリートの場合は 10 N/mm²以上。
注) 1 片持ち梁、庇、スパン 9.0m以上の梁下は、工事監理者の承認による。
注) 2 大梁の支柱の盛替えは行わない。また、その他の梁の場合も原則として行わない。
注) 3 支柱の盛替えは、必ず直上層のコンクリート打ち後とする。
注) 4 盛替え後の支柱頂部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。
注) 5 支柱の盛替えは、小梁が終ってからスラブを行う。一時に全部の支柱を取り払って盛替えをしてはならない。
注) 6 直上層に著しく大きい積載荷重がある場合においては、支柱（大梁の支柱を除く）の盛替えを行わないこと。
注) 7 支柱の盛替えは、養生中のコンクリートに有害な影響をもたらすおそれのある振動または衝撃を与えないように行うこと。

鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)

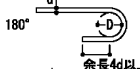
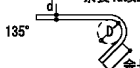
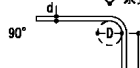
※修正箇所は下線を引くこと

1. 一般事項

- (1) 構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。
- (2) 記号
- d…異形鉄筋の呼び名に用いた数値(径) D…部材の径、又は鉄筋内法直径
- @…間隔 r…半径 C…中心線 L_o…部分間の内法距離 h_o…部材間の内法高さ
- S T…あばら筋 H O O P…帯筋 S. H O O P…補強帯筋

2. 鉄筋加工

(1) 鉄筋の折り曲げ加工

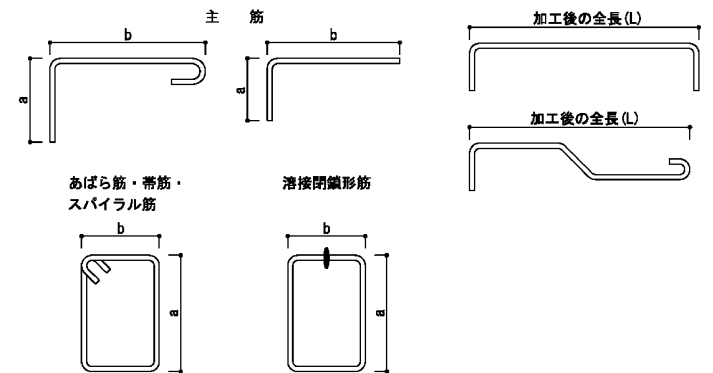
図	折り曲げ角度	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折り曲げ内法直径(D)
	180°	SD295A SD295B SD345	D16以下	3d以上
	135°		D19～D41	4d以上
	90°	SD390	D41以下	5d以上
	90°	SD490	D25以下	5d以上
	90°		D29～D41	6d以上

- [注] (1) dは呼び名に用いた数値とする。
- (2) スパイラル筋の重ね継手部に90°フックを用いる場合は、余長は12d以上とする。
- (3) 片持スラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90°フックまたは135°フックを用いる場合は、余長は4d以上とする。
- (4) スラブ筋、壁筋には、溶接鋼筋を除いて丸鋼を使用しない。
- (5) 折り曲げ内法直径を上表の数値よりも小さくする場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い支障ないことを確認した上で、工事監理者の承認を得る。
- (6) SD490の鉄筋を90°を超える曲げ角度で折り曲げ加工する場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い、支障ないことを確認した上で、工事監理者の承認を得る。

(2) 加工寸法の許容差

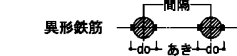
項 目			符 号	許 容 差
各加工寸法 (1)	主 筋	D25以下	a, b	± 15
		D29以上D41以下	a, b	± 20
	あばら筋・帯筋・スパイラル筋		a, b	± 5
加 工 後 の 全 長			L	± 20

[注] (1) 各加工寸法及び加工後の全長の測り方の例を下図に示す。



(3) 鉄筋のあき

異形鉄筋では呼び名に用いた数値1.5d以上、粗骨材の最大寸法の1.25倍以上かつ25mmのうち最も大きい値。

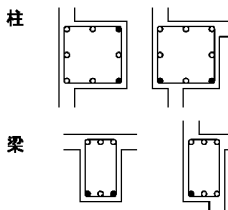


(4) 鉄筋のフック

a～eに示す鉄筋の末端部にはフックを付ける。

- a. あばら筋、帯筋、および補止メ筋
- b. 煙突の鉄筋(壁の一部となる場合を含む)
- c. 柱、梁(基礎梁は除く)の出すみ部分
および下端の両端にある場合の鉄筋(右図参照)
- d. 単純梁の下端筋
- e. その他、本配筋標準に記載する箇所

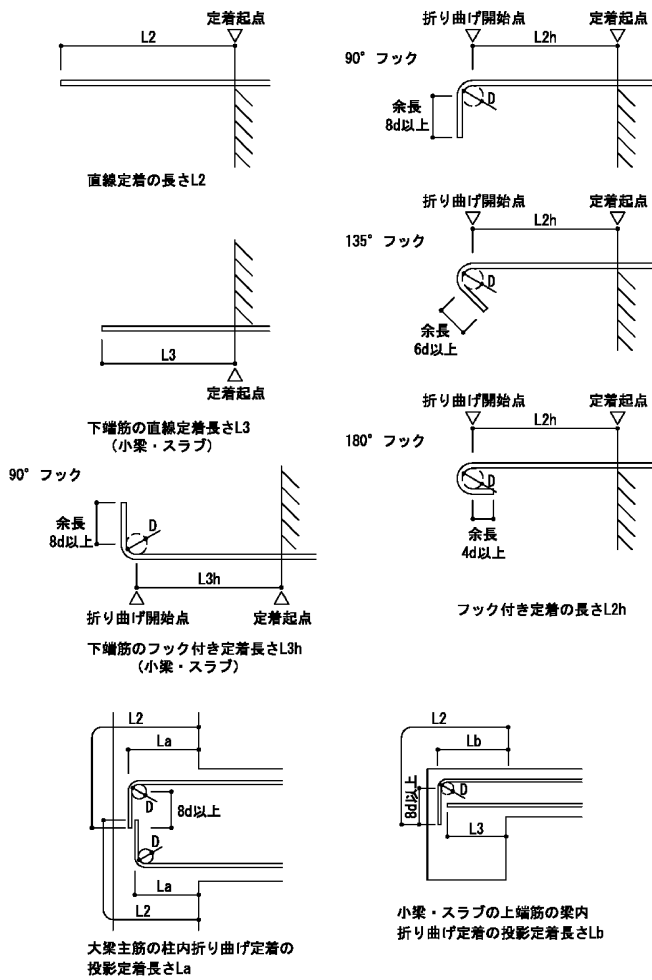
図の●印の鉄筋の重ね継手の末端にはフックが必要



(5) 定着長さ

鉄筋種別	コンクリートの設計基準強度 F _o (N/mm ²)	定 着 の 長 さ				小梁下端筋 L3 (フックなし)	L3h (フックあり)	L3 (フックなし)
		L2 (フックなし)	L2h (フックあり)	L _a ⁽³⁾	L _b			
SD295A SD295B	18	40d	30d	20d	15d	20d	10d	10d かつ 150以上
	21	35d	25d	15d	15d			
	24～27	30d	20d	15d	15d			
	30～36	30d	20d	15d	15d			
	39～45	25d	15d	15d	15d			
	48～60	25d	15d	15d	15d			
SD345	18	40d	30d	20d	20d	20d	10d	10d かつ 150以上
	21	35d	25d	20d	20d			
	24～27	35d	25d	20d	15d			
	30～36	30d	20d	15d	15d			
	39～45	30d	20d	15d	15d			
	48～60	25d	15d	15d	15d			
SD390	21	40d	30d	20d	20d	20d	10d	10d かつ 150以上
	24～27	40d	30d	20d	20d			
	30～36	35d	25d	20d	15d			
	39～45	35d	25d	15d	15d			
	48～60	30d	20d	15d	15d			
	24～27	45d	35d	25d	—	—	—	—
SD490	30～36	40d	30d	25d	—			
	39～45	40d	30d	20d	—			
	48～60	35d	25d	20d	—			

- [注] (1) フック付き鉄筋の定着長さL_{2h}は、定着起点から鉄筋の折り曲げ開始点までの距離とし、折り曲げ開始点以降のフック部は定着長さに含まない。
- (2) フック部の折り曲げ内法直径D及び余長は、「鉄筋の折り曲げ加工」の表による。
- (3) 梁主筋を柱へ定着する場合、水平定着長さL_{2h}確保できない場合は折り曲げ定着とし、全定着長をL₂以上とするとともに、水平投影長さをL_a以上とし、余長を8d以上とする。尚、L_aの値は原則として柱径の3/4倍以上とする。
- (4) 耐圧スラブの下端筋の定着長は一般定着L₂とする。



(6) 継手

■重ね継手

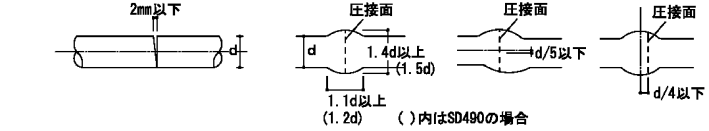
鉄筋種別	コンクリートの設計基準強度 F _o (N/mm ²)	重ね継手長さ	
		L1 (フックなし)	L1h (フックあり)
SD295A SD295B	18	45d	35d
	21	40d	30d
	24～27	35d	25d
	30～36	35d	25d
	39～45	30d	20d
	48～60	30d	20d
SD345	18	50d	35d
	21	45d	30d
	24～27	40d	30d
	30～36	35d	25d
	39～45	35d	25d
	48～60	30d	20d
SD390	21	50d	35d
	24～27	45d	35d
	30～36	40d	30d
	39～45	40d	30d
	48～60	35d	25d
	24～27	55d	40d
SD490	30～36	50d	35d
	39～45	45d	35d
	48～60	40d	30d

- [注] (1) 表中のdは、異形鉄筋の呼び名の数値を表し、丸鋼には適用しない。
- (2) 直径の異なる鉄筋相互の重ね継手の長さは、細い方のdによる。
- (3) フック付き重ね継手の長さは、鉄筋相互の折り曲げ開始点間の距離とし、折り曲げ開始点以降のフック部は継手長さに含まない。

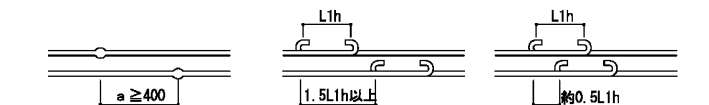
■継手に関する注意

- 継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする。
- D29以上の異形鉄筋は、原則として、重ね継手としてはならない。
- 鉄筋径dの差が7mmを超える場合は、圧接としてはならない。
- ガス圧接継手の形状、および継手の配置は下図による。

・ガス圧接形状(平成12年建設省告示1463号下図のほか、折れ曲がり、焼き割れ、へこみ、垂れ下がり及び内部欠損がないもの)



・圧接継手



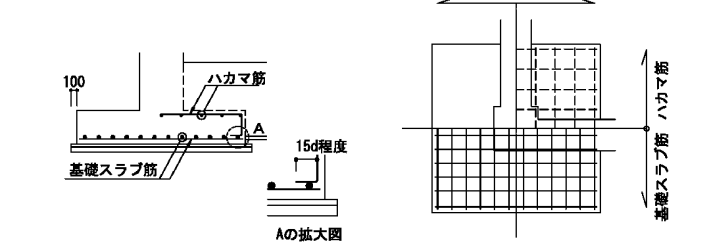
- 溶接継手および機械式継手を用いる場合は、信頼できる機関の評定等を受けたA級継手工法とする。
- 非破壊検査は工事監理者が承諾した信頼できる検査機関で行うこと。

3. 杭・基礎

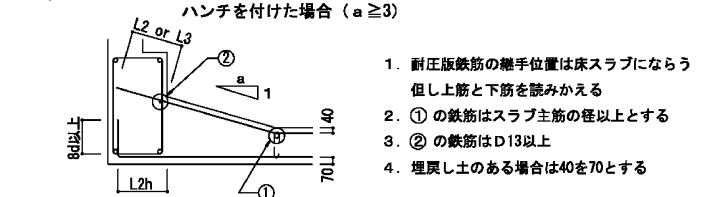
(配筋については地震力等の水平力等を考慮して別途検討すること)

(1) 直接基礎

①独立基礎



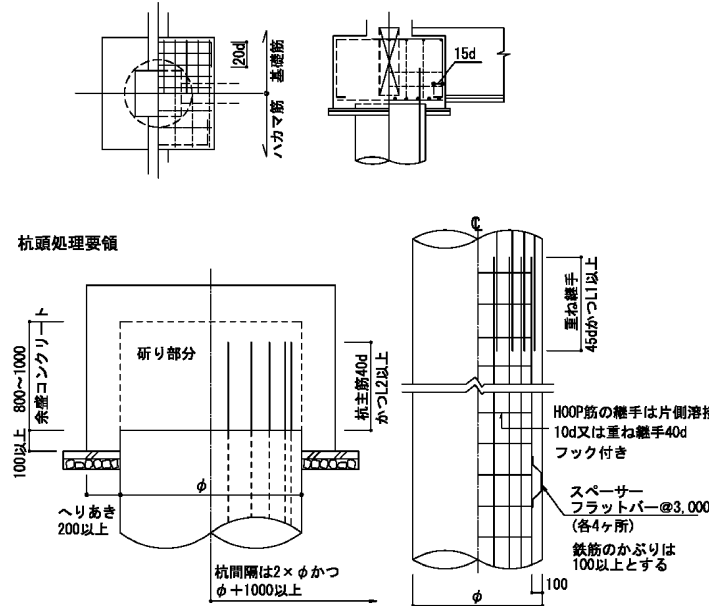
②ベタ基礎



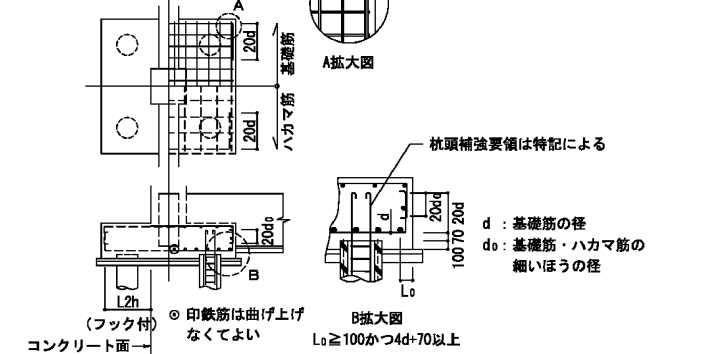
- 耐圧鉄筋の継手位置は床スラブにならう
但し上筋と下筋を読みかえる
- ①の鉄筋はスラブ主筋の径以上とする
- ②の鉄筋はD13以上
- 埋戻し土のある場合は40を70とする

(2) 杭基礎

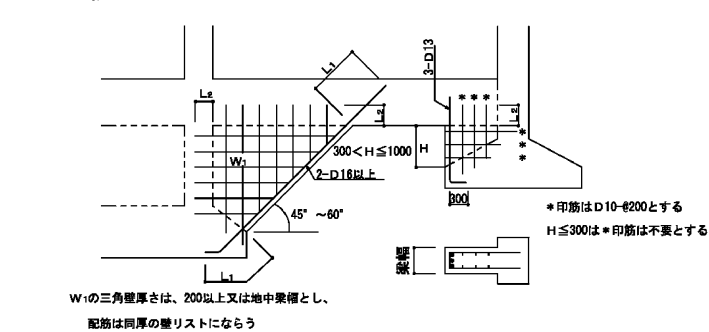
① 場所打ち杭



② PHC杭



(3) 基礎接合部の補強

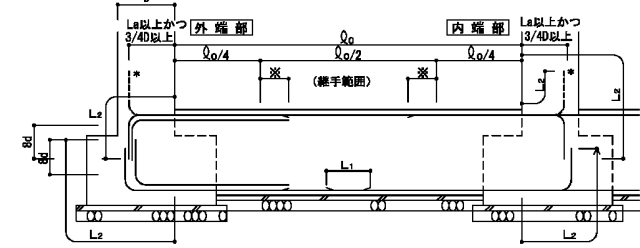


鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)

※修正箇所は下線を引くこと

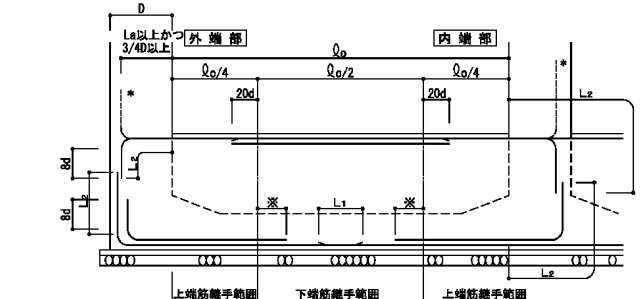
4. 地中梁

- (1) 独立基礎、杭基礎の場合(定着、継手)
(長期荷重が支配的な場合の継手は6. (2) 大梁継手位置とする。)* 上端主筋の定着は、やむをえない場合、上向きとすることができる。



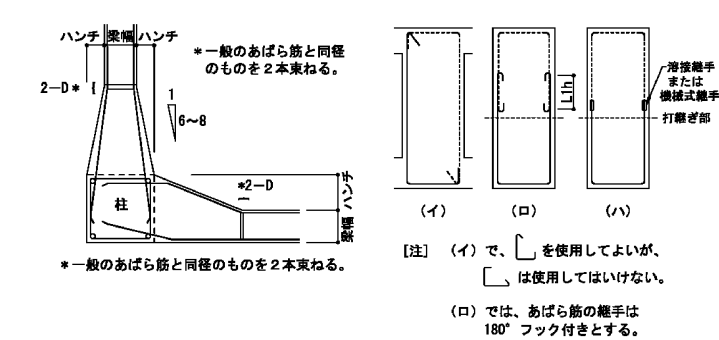
※主筋のカットオフ長さは $Q_o/4 + 15d$ を基本とし、特別な長さを要する部分は6. 大梁の項の表6-1による。

- (2) 布基礎、べた基礎の場合(定着、継手)

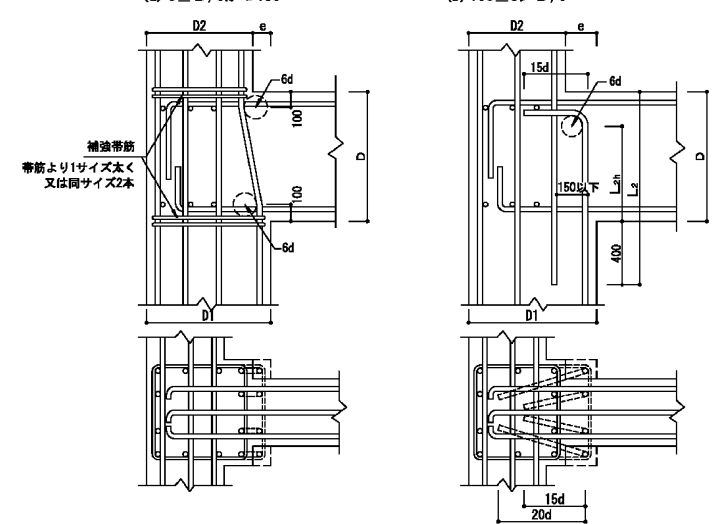


※主筋のカットオフ長さは $Q_o/4 + 15d$ を基本とし、特別な長さを要する部分は6. 大梁の項の表6-1による。

- (3) 水平ハッチの場合のあばら筋加工要領 (4) せいの高い梁のあばら筋加工要領図

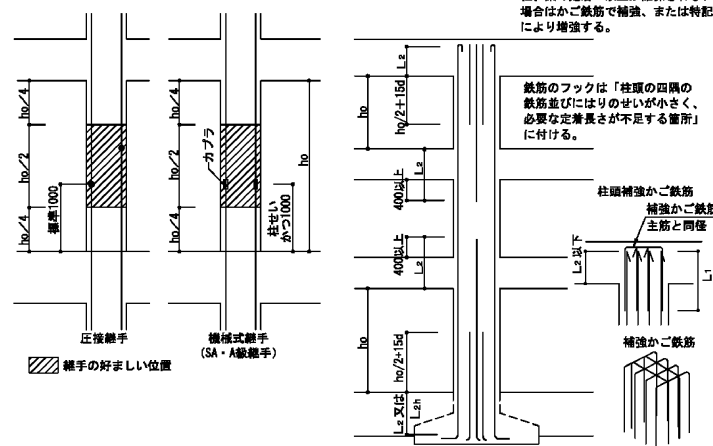


- (6) 絞り

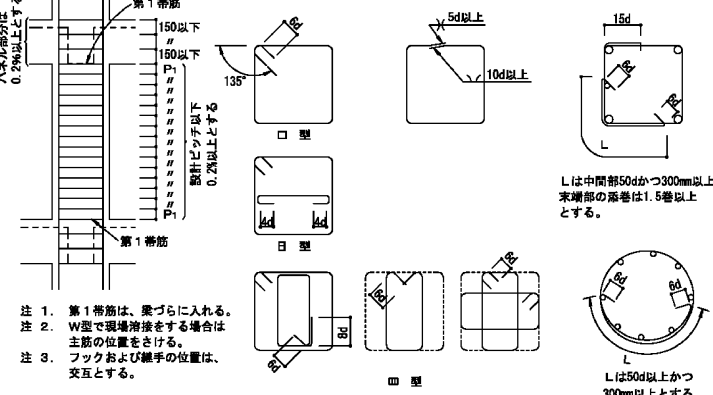


5. 柱

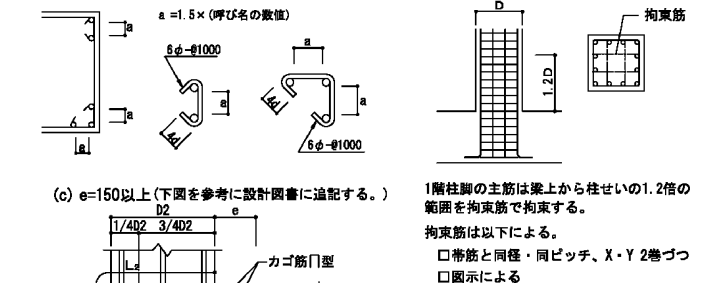
- (1) 柱主筋の継手位置 (2) 柱主筋の定着



- (3) 帯筋 (4) H型(タガ型) (5) W型(溶接閉鎖型) (6) S型(スパイラル型)

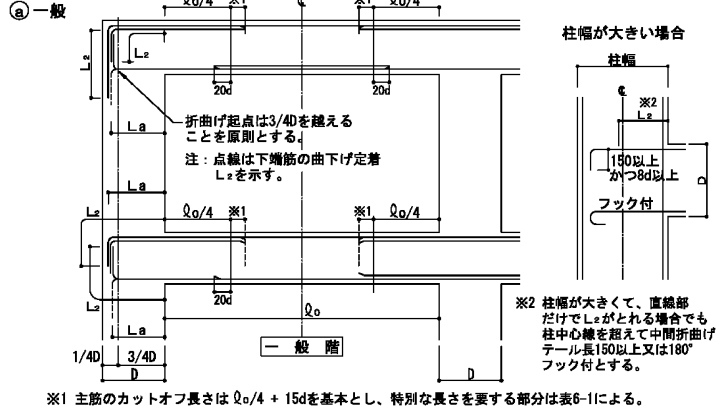


- (4) 寄せ筋の保持 (5) 柱脚部の補強



6. 大梁

- (1) 定着



- (2) ハンチがある場合

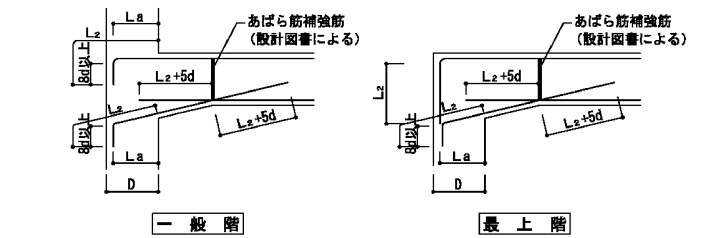
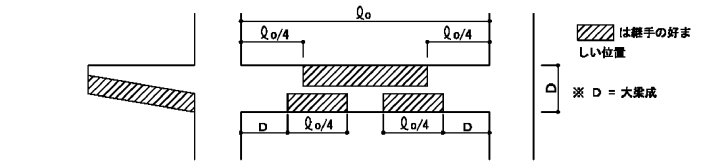
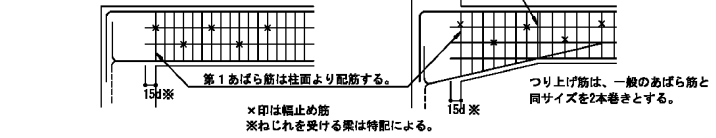


表6-1 特別なカットオフ長さを要する部材 (mm)			
部材名	$Q_o/4$ に加える長さ	部材名	$Q_o/4$ に加える長さ

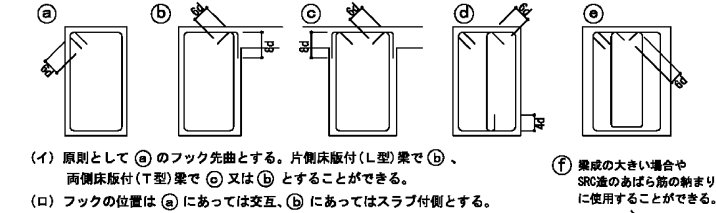
- (2) 大梁主筋の継手 (SA級、A級継手を使用する場合の継手位置は特記による。)



- (3) あばら筋、腹筋、幅止めの配置



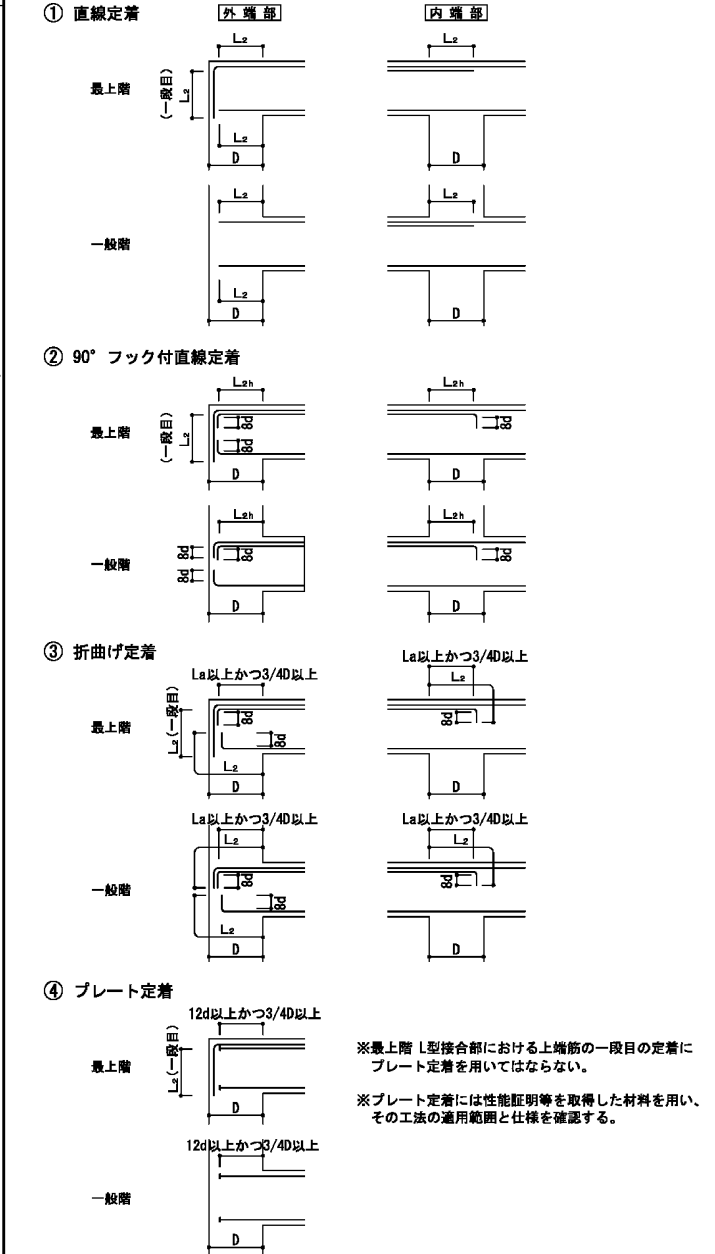
- (4) あばら筋の型 (注、床版がない場合は135°以上のフックとする。)



- (5) 幅止め筋の本数、加工

幅筋	幅止め筋	
	幅筋	幅止め筋
$D < 600$	不要	
$600 \leq D < 900$	2-D 1段	
$900 \leq D < 1200$	4-D 2段	
$1200 \leq D$	D10@300以内	
1200以上	D13@300以内	
幅止め筋	D10@1000以内で割り付ける	

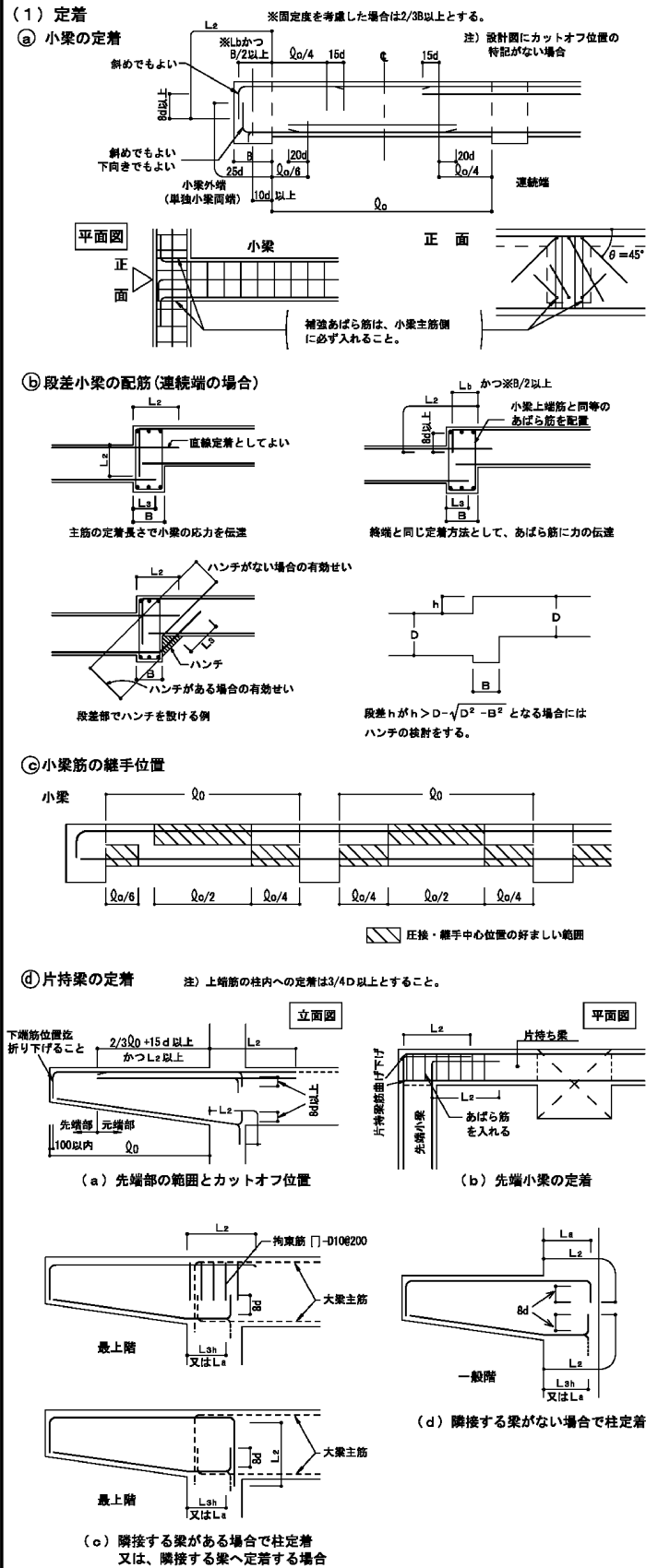
- (6) 梁主筋の定着



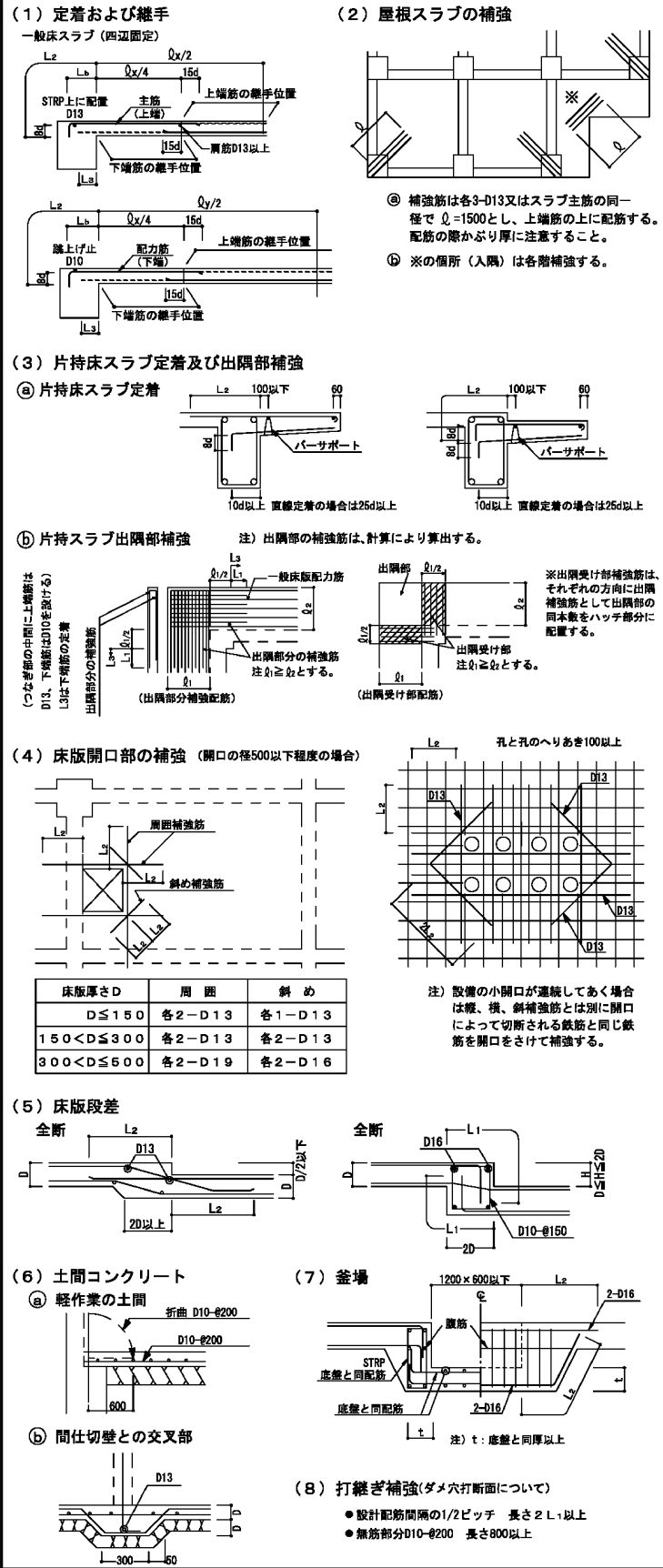
※最上層 L型接合部における上端筋の一段目の定着にプレート定着を用いてはならない。
※プレート定着には性能証明等を取付した材料を用い、その工法の適用範囲と仕様を確認する。

鉄筋コンクリート構造配筋標準図(3)

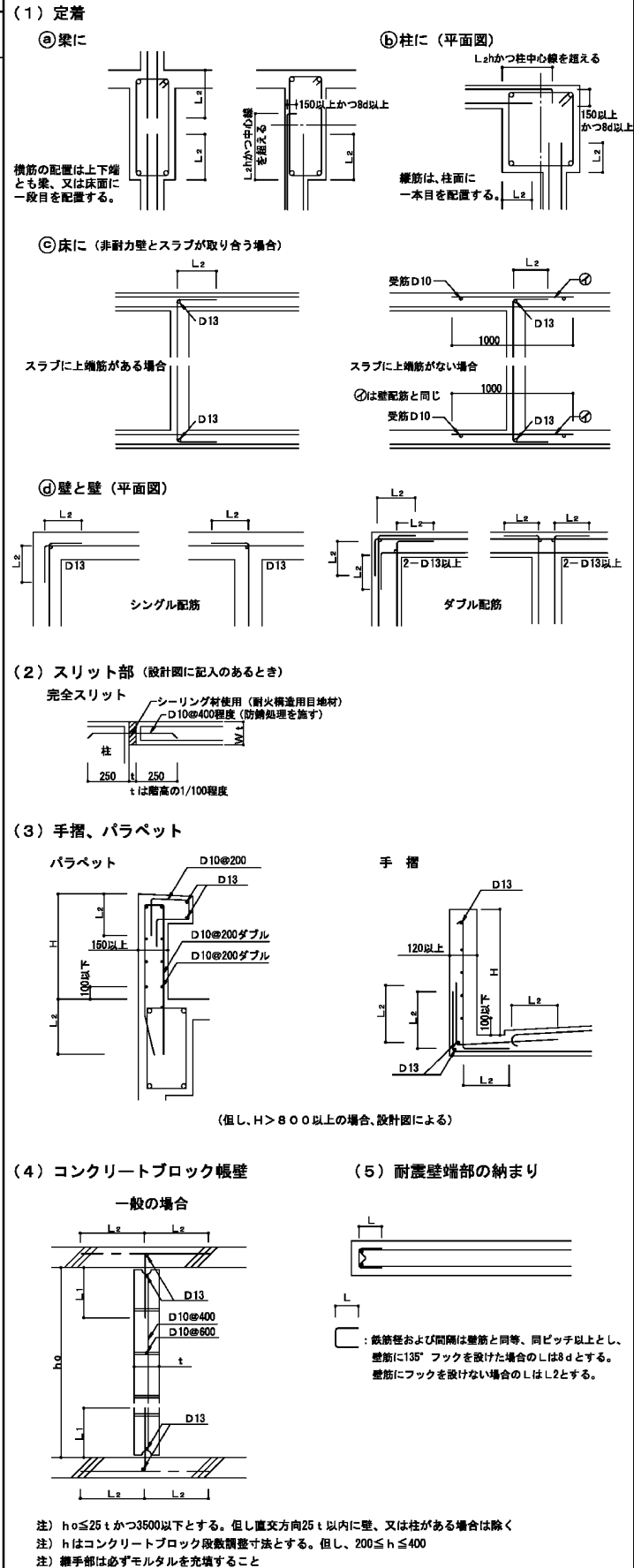
7. 小梁、片持梁



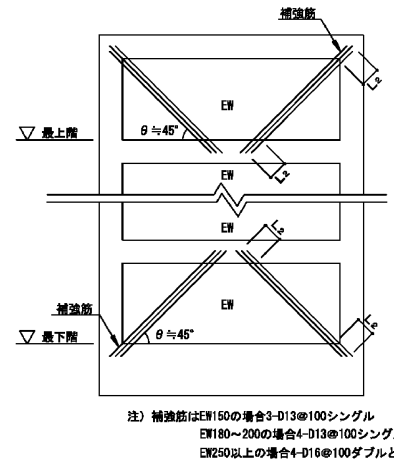
8. 床版



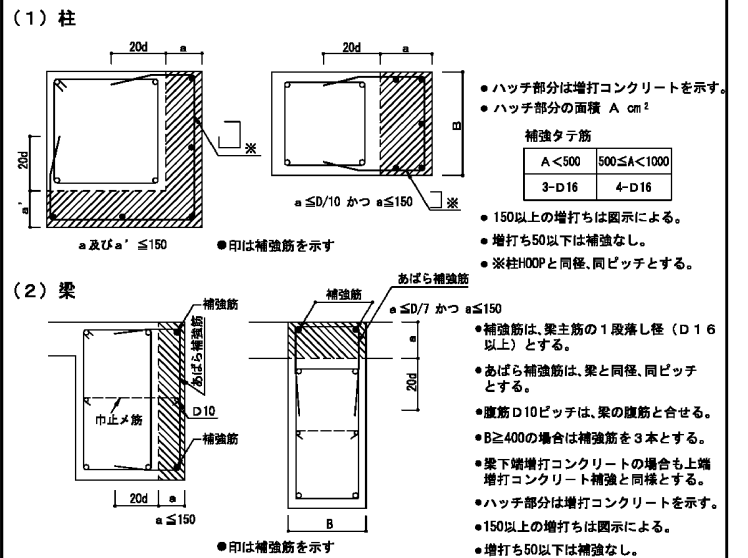
9. 壁



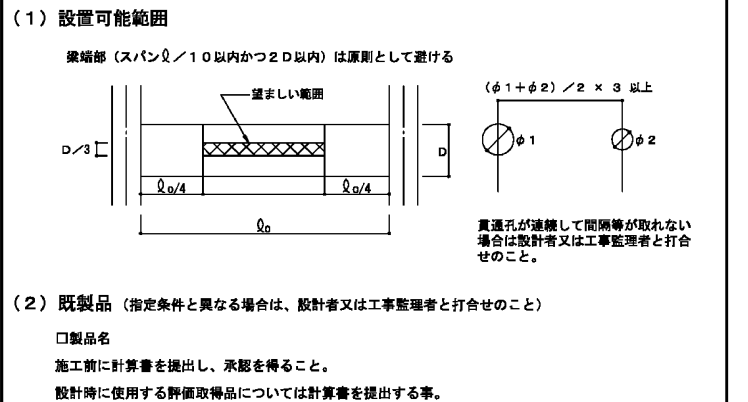
(6) 連層耐震壁乾燥収縮の補強筋



10. 柱、梁増打コンクリート補強(増打するときは事前に設計者、及び工事監理者と打合せのこと)



11. 梁貫通孔補強(開口補強筋については計算により確認すること)



※修正箇所は下線を引くこと

呼び径 d	ボルト 穴 径	最小縁端距離 (e)				ピッチ (P)		
		(1)	(2)	(3)	(2) (3) の標準	最小	標準	
高力ボルト	M16	18	40	28	22	40	40	60
	M20	22	50	34	26	40	50	60
	M22	24	55	38	28	40	55	60
	M24	26	60	44	32	45	60	70
アンカーボルトはボルトを示す P を超える	M16	21 (16.5)		28	22	(40)	(40)	(60)
	M20	25 (20.5)		34	26	(40)	(50)	(60)
	M22	27 (22.5)		38	28	(40)	(55)	(60)
	M24	29 (24.5)		44	32	(45)	(60)	(70)
	M27	32		49	36			
	M30	35		54	40			
	M30	呼び径 + 5	9d/5	4d/3				

符号	タイプ	部 材	PL-(1)	PL-(2)	N - 径
	3	H-125・60・6・8	6		2-M16
	3	H-150・75・5・7	6		2-M16
	2	H-175・90・5・8	6		2-M16
	2	H-200・100・5.5・8	6		2-M16
	2	H-250・125・6・9	6		3-M16
	2	H-300・150・6.5・9	9		3-M20
	2	H-350・175・7・11	9		4-M20
	1	H-350・175・7・11	9	6	4-M20
	2	H-400・200・8・13	9		5-M20
	1	H-400・200・8・13	9	9	4-M20

[illegible]

 $Ft_1 - Ft_2 \geq 1\text{mm}$ フィラプレート併用の事

[illegible]

【注】(1) e_1, e_2 が確保されてれば形状は自由でよい。
(2) 羽子板とガセットプレートの場合は表に示す取付けボルトを使用し、一面せん断(支圧)接合とする。

形状	スタッド材				
	呼び名	軸径 d mm	頭径 D mm	頭高さ T mm	呼び長さ L mm
	φ13 mm	13	25	8	□80 □100 □120 □
	φ16 mm	16	29	8	□80 □100 □120 □
	φ19 mm	19	32	10	□80 □100 □120 □150 □
	φ22 mm	22	35	10	□80 □100 □120 □150 □
	φ25 mm	25	41	12	□120 □150 □170 □

梁貫通補強

算で確認された場合は下図の位置、寸法及び補強方法によらなくて良い。

端部（内法スパン l_0 の1/10以内かつ、2D以内）は避ける。

$\leq 0.4D$

’は補強板の穴徑を示す。

製品（Oリング用部材）を使い、計算で安全性を確認すること。

貫通孔の間隔

ハイベースNEO工法設計施工標準

(ハイベースNEO工法は、S造及びCFT造に適用)

2025/3

大臣認定

BCJ認定

MSTL-0566, 0404, 0180 (Gタイプ用ベースプレート)

MBLT-0042~0044, 0046, 0231 (アンカー用ボルトセット)

BCJ評定-ST0058 (Gタイプ)

BCJ評定-ST0059 (エコタイプ、高強度柱適用タイプ)

本工法の設計・施工は、鋼構造設計標準、鉄骨工事技術指針、建築工事標準仕様書 JASS 6 鉄骨工事、建築工事標準仕様書 同解説 JASS 5 鉄筋コンクリート工事、およびハイベースNEO工法設計ハンドブックに準拠する。

設計

1. 材質

(1) ベースプレート・アンカーボルト・ナット・座金・定着板

エコタイプ (EB型式、EM型式、EH型式)、高強度柱適用タイプ (KB型式)

	ベースプレート	アンカーボルト	エコナット	ナット	座金	定着板
規格	JIS G3136 又は TMCP鋼	HAB (大臣認定取得材)	大臣認定取得材	JIS B1181 (六角ナット)	JIS G3106	JIS G3101 (一般構造用 圧延鋼材)
ねじの種類	—	—	メートル並目	メートル並目	メートル並目	—
備考	板厚40mm以下の場合 SN490B 板厚40mm超の場合 TMCP325B, C	TMCP385B, C	降伏比 70%以下	—	強度区分5	SM490A SS400

エコタイプ、高強度柱適用タイプのベースプレート上ナットはエコナットを使用する。

Gタイプ (GB型式、GM型式、GH型式)

	ベースプレート	アンカーボルト	ナット	座金	定着板
規格	H4W490B H4W490st (大臣認定取得材)	HAB (大臣認定取得材)	JIS B1181 (六角ナット)	JIS G3106	JIS G3101 (一般構造用 圧延鋼材)
ねじの種類	—	メートル並目	メートル並目	—	—
備考	SN490B同等	降伏比 70%以下	強度区分5 (二重ナット時) 強度区分9 (一重ナット時)	—	SM490A SS400

※1 国土交通大臣認定 (MSTL-0566, 0404, 0180) ※2 国土交通大臣認定 (MBLT-T-0042~0044, 0046, 0231)

※3 M7.2は軸目ねじ ※4 建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定を取得した材料を使用

(2) ベースプレート下面のモルタル

後詰めモルタル	ハイベース工法無収縮モルタルNX-2000、又はクイック3およびこれと同等以上の無収縮性モルタル
中心塗部分モルタル	○無収縮モルタルパッド用又は普通モルタル (NX-2000及びクイック3は使用不可。) ○強度はこれに接するコンクリートの強度以上

(3) 基礎・基礎ばり

コンクリート	○日本建築学会「JASS 5 鉄筋コンクリート工事」に適合する普通コンクリート ○設計基準強度は、 $F_c = 18 \sim 36 \text{ N/mm}^2$
鉄筋	JIS G 3112「鉄筋コンクリート用棒鋼」に定められる、熱間圧延異形棒鋼
柱	へりあき量は、ベースプレート外形寸法の0.1倍以上確保しなければならない。

2. アンカーボルトのセット寸法

エコタイプ、高強度柱適用タイプ用アンカーボルト部品

※1 t2はベースプレート台座厚を示し、ハイベースNEO型式によって変わります。

※2 a寸法は設置誤差を考慮した設計時の最小寸法です。施工時は、ねじ山が最低3山ナットの外に出るように余長を確保してください。

※3 表中のエコタイプ上段はEB、EM型式のアンカーボルト4本タイプ、エコタイプ下段はEB、EM型式のアンカーボルト8本、12本タイプ及びEHタイプの場合の寸法です。

注意

エコタイプ、高強度柱適用タイプのアンカーボルトはシングルナットとしておりますので、ゆるみ止め処置としてコンクリートスラブで被覆してください。

コンクリートによる被覆を行わない場合は、二重ナット等のゆるみ止め処置が必要です。

その場合、せん断耐力が変わる可能性がありますのでセンクシアにご相談ください。

アンカーボルト上部には必ずエコナットを使用してください。通常のナットでは所定の性能が発揮できません。

工場加工

1. 溶接材料

被覆アーク溶接 JIS Z 3211 (旧JIS Z 3212) に従い選定する (低水素系)

ガスシールドアーク溶接 JIS Z 3312 又は JIS Z 3313 に従い選定する

※ベースプレートと柱のF値が異なる場合は、JASS6や各材質毎に定められた指針に従い溶接材料を選定する。

2. ベースプレートの鉄骨柱への取付け (柱端部に開先を設ける)

※ 柱とベースプレートの溶接は完全溶込み溶接

開先はMC-TL-1B、GC-TL-1Bによる

※開先形状は参考

ベースプレート形状

開先形状

注意

柱はベースプレートのフラット面に取り付けてください。アンカーボルト孔周辺に凹加工している面はベースプレート裏面であり、無収縮モルタルと接する面となります。

3. 組立溶接

4. 本溶接の手順

5. 溶接施工一般

予熱 鋼材の種類、板厚により必要に応じて適切な予熱を行う。

余盛 溶接余盛はベースプレート側A点から柱側B点へ向かってなめらかになるように施工する。

余盛高さは、柱接合突出部形状に対応し突き合わせ継手またはT継手余盛り高さに準拠する (Gタイプ)。

H形柱の溶接 エンドタブの取付とH形柱ウェブのすみ肉溶接

注意 柱の溶接時にベースプレートとの組合せによってはベースプレートが溶接熱室によって曲ることがあります。

6. 検査

方法 溶接部の検査を行う場合は、超音波探傷検査による。探傷は柱フランジ側から行う。

不良溶接部の補正 (1) 有害な欠陥のある溶接部は削除して再溶接する。(2) 溶接部に割れの入った場合には、割れの入った両端から50mm以上、はつり取り再溶接する。

現場施工

(#): センクシアの担当範囲

1. 捨てコンクリート打設

柱脚部の捨てコンクリートの厚さは90mm以上とし、表面は平滑に仕上げる。

2. 墨出し

3. アンカーボルト搬入 (#)

4. アンカーボルト据付 (#)

アンカーボルト設置

アンカーボルトの設置は自立できる形式とし、捨てコンクリートに固定する。

アンカーボルト設置例 (架台の形状は異なる場合あり)

アンカーボルト設置精度の目標値

基準高さよりの誤差eh
-3mm ≤ eh ≤ 10mm

5. 鉄筋配筋・型枠の立込み

6. 基礎コンクリート打設

基礎柱形上面の目荒らし・水洗いを行ってください。

7. 中心塗り部分モルタル施工

ベースプレート

中心塗り部分モルタル NX-2000、クイック3は使用不可。

後詰めモルタル

ハイベース工法無収縮モルタルNX-2000、又はクイック3およびこれと同等以上の無収縮性モルタル*

注入方法はヘッド圧工法による。

※センクシアが供給するものに限る

(イ) □250以下、φ267.4以下、H250以下の場合
100mm ≤ a ≤ 200mm かつ柱寸法D以下

(ロ) □300以上□700以下、φ300以上φ711.2以下、およびH250以上の場合
150mm ≤ a ≤ 300mm かつ柱寸法D以下

(ハ) □750~□1200、φ750~φ1016の場合
300mm ≤ a ≤ 500mm

中心塗り部分モルタル及び後詰めモルタルの養生

基礎、基礎ばりコンクリートの強度以上となるよう養生期間を確保すること。

EB, GB, EM, GM, EH, KB型式

GH型式

8. 鉄骨建方

アンカーボルト締付

アンカーボルトは隙間がないよう確実に締め付けを行う。

9~10. モルタル注入枠設置 (#)

後詰めモルタル充填 (#)

アンカーボルト締付確認 (#)

ベースプレートと座金とナットが密着していることを確認。

11. モルタル注入枠取り外し

施工完了後、ハイベースNEO工法のチェックシートに工事記録を記載する。

1. アンカーボルトの設置、無収縮モルタルの充填、これらの施工は、センクシアが定めた認定業者が行うこと。(日本建築センターの評定で義務付けられています。)

2. アンカーボルト及びナットは加熱、溶接、加工は絶対に行わないでください。

3. 設置後のアンカーボルトのねじ部は打ちきずやコンクリートが付着しないようにねじ部の保護養生をしてください。

4. 建て入れ直しのワイヤをアンカーボルトにとらないでください。

5. 本資料以外の施工方法で行った場合、ハイベースNEOの性能が発揮できなくなります。

センクシア株式会社

URL https://www.senqcia.co.jp/

本社 TEL 03-4214-1932 関東 TEL 027-322-9411 関西 TEL 06-6395-2133

札幌 TEL 011-708-1177 中部 TEL 052-582-3356 中四国 TEL 082-240-1630

東北 TEL 022-213-5595 北陸 TEL 076-233-5260 九州 TEL 092-452-0341

山口設計

富山県黒部市田家新899-1
TEL (0765) 52-1180
FAX (0765) 57-2280

1級建築士登録 第362617号 管理建築士 山口 朋文

設計 山口 朋文 1級建築士登録第362617号

担当 山口 朋文

記事

工事名称 黒部商工会議所会館 新築工事

日付 2025.06

図面番号 S-08

図面名称 ハイベースNEO工法設計施工標準

縮尺 A1:
A3:

構造

ハイベースNEO工法 各種寸法及び基礎柱形設計例 (Fc21の場合)
 〈角形鋼管柱用 □150～□550〉

(ハイベースNEO工法Gタイプは、S造及びCFT造に適用)
(ハイベースNEO工法エコタイプは、S造及びCFT造に適用)

大臣認定
BCJ評定

MSTL-0566, 0404, 0180 (Gタイプ用ベースプレート) 本工法の設計
 MBLT-0042~0044, 0046, 0231 (アンカーボルト) 同解説・J-A
 BCIJ評定-ST0058 (Gタイプ)
 BCIJ評定-ST0059 (エコタイプ)

本工法の設計・施工は、鋼構造設計規準、鉄骨工事技術指針、建築工事標準仕様書JASS6鉄骨工事、建築工事標準仕様書
同解説JASS5鉄筋コンクリート工事 およびハイベーズNEO工法設計ハンドブックに準拠する

型式表示例

エコタイプ：EB350－8－36

Gタイプ：GB500－8－42

アンカーボルト径
アンカーボルト本数
柱外形寸法
角形鋼管柱用

ベースプレート形状

アンカーボルト4本タイプ

アンカーボルト8本タイプ

アンカーボルト12本タイプ

・ハイベースNEO工法
(角形鋼管柱用□150～□550)

L, Lt, h, hc, b寸法、柱形主筋の定着長さ(Lt)

上部定着長さ(Lt)

下部定着長さ(Lt)

Lt寸法は定着板上面より下表の定着長さを上下とも確保してください。

エコタイプはシングルナット仕様（コンクリートスラブに埋込）
 Gタイプはダブルナット仕様（露出が標準）
 注）表中のh寸法は杭がない場合です。
 杭がある場合は表中のh寸法に+100mm以上確保して下さい。
 Gタイプでコンクリートスラブに埋め込む場合、スラブ厚(hc寸法)は
 “L1寸法+最低40mm以上のかぶり”となる寸法を確保してください。

採用		適用柱		ハイベースNEO型式		フナ ボルト	回転バネ 定数 X10 ³ KN・m/rad	寸法 (mm)						質量 (kg)			L (mm)	L1 (mm)	基礎柱形への 接続寸法		基礎柱形の設計例 (Fc21) < 側・隅柱用 >						基礎柱形の設計例 (Fc21) < 中柱用 (4方向から基礎梁が取り付く場合のみを示す。) >										
柱符号	数量	柱サイズ	板厚範囲	エコタイプ	Gタイプ			A	C1	C2	C3	E	F	H	t ₂	ベースプレート			部品	セット質量	h (mm)	hc (mm)	Ⅰゾーン			Ⅱゾーン			鉄筋の定着長さ	Ⅰゾーン			Ⅱゾーン			鉄筋の定着長さ	
																				柱形 (mm)	主筋量	帯筋	柱形 (mm)	主筋量	帯筋	L _t (mm)	柱形 (mm)	主筋量	帯筋	柱形 (mm)	主筋量	帯筋	L _t (mm)				
		□150	4.5～12	EB150-4-24		4-M24	14.0	290	210	-	-	-	-	25	17	14	31	400	80	550以上	120	500	8-D16	D13#150	500	16-D16	D13#150	210	500	8-D16	D13#150	500	16-D16	D13#150	210		
		□175	4.5～12	EB175-4-24		4-M24	17.9	310	230	-	-	-	-	25	19	14	33	400	80	600以上	120	520	8-D16	D13#150	520	16-D16	D13#150	210	520	8-D16	D13#150	520	16-D16	D13#150	210		
		□200	6～12	EB200-4	-24	4-M24	21.9	340	260					25	23	14	37	400	80	600以上	120	550	8-D16	D13#150	550	16-D16	D13#150	200	550	8-D16	D13#150	550	16-D16	D13#150	200		
					-30	4-M30	35.4	360	270							32	33	23	56	400	102	600以上	150	570	8-D19	D13#150	570	16-D19	D13#150	300	570	8-D19	D13#150	570	16-D19	D13#150	300
					-36	4-M36	41.4	360	270							40	41	36	77	480	117	700以上	160	580	12-D19	D13#150	580	20-D19	D13#100	350	580	12-D19	D13#150	580	20-D19	D13#100	350
		□250	6～16	EB250-4	-24	4-M24	32.2	390	310					25	30	15	45	400	80	600以上	120	600	8-D19	D13#150	600	12-D19	D13#150	200	600	8-D19	D13#150	600	12-D19	D13#150	200		
					-30	4-M30	51.3	410	320	-						32	43	23	66	400	102	600以上	150	610	8-D19	D13#150	610	16-D19	D13#150	300	610	8-D19	D13#150	610	16-D19	D13#150	300
					-36	4-M36	59.7	410	320							40	53	36	89	480	117	700以上	160	610	12-D19	D13#150	610	20-D19	D13#100	350	610	12-D19	D13#150	610	20-D19	D13#100	350
				EB250-8-30		8-M30	51.1	450	360	190				40	64	51	115	600	110	800以上	150	640	12-D22	D13#150	640	20-D22	D13#100	470	640	12-D22	D13#150	640	20-D22	D13#100	470		
1C1	13	□300	6～22	EB300-4	-30	4-M30	70.1	460	370					32	54	24	78	400	102	600以上	150	660	8-D19	D13#150	660	16-D19	D13#150	280	660	8-D19	D13#150	660	16-D19	D13#150	280		
					-36	4-M36	82.9	460	370	-						40	67	37	104	480	117	700以上	160	660	12-D19	D13#100	660	20-D19	D13#100	350	660	12-D19	D13#100	660	20-D19	D13#100	350
					-30	8-M30	69.4	500	410	240						36	71	51	122	600	106	800以上	150	700	16-D22	D13#150	700	20-D22	D13#100	440	700	16-D22	D13#150	700	20-D22	D13#100	440
				EB300-8		8-M36	84.0	510	420</																												

センクシア株式会社

本社	TEL	03-4214-1932	関東	TEL	027-322-9411
札幌	TEL	011-708-1177	中部	TEL	052-582-3356
東北	TEL	022-213-5595	北陸	TEL	076-233-5260

URL <https://www.senqcia.co.jp/>

関西 TEL 06-6395-2133
中四国 TEL 082-240-1630
九州 TEL 092-452-0341

Q L デッキ合成スラブ設計・施工標準 耐火仕様①

合成スラブ工業会仕様

JFE 建材 株式会社

〔耐火認定FP60FL-9095, 9101, FP120FL-9107, 9113用〕

Q Lデッキ合成スラブリの設計・施工は、(社)日本建築学会「各種合成構造設計指針・同解説」「鉄骨工事技術指針」「建築工事標準仕様書・同解説」JASS5鉄筋コンクリート工事及びJASS6鉄骨工事、(一社)日本鋼構造協会「デッキプレート床構造設計・施工規程 2018」、合成スラブ工業会「合成スラブリの設計・施工マニュアル」、Q Lデッキ設計マニュアル・同施工マニュアルによる。

設 計

材料／デッキプレート

〔ISO 9001認証取得〕

デッキプレート種類	板厚(mm)	表 面 処 理
■ Q L 9 9 - 5 0 □ Q L 9 9 - 7 5	端部加工 □ 1/4inch有り □ 無し	■ 表面防錆処理(一次塗装) Q L プライマー(P) ^{※1} □ 亜鉛めっき [□ Z12 □ Z27] □ JFEエポキシ(高耐食溶融めっき鋼板) [□ Y18 □ Y27] □ その他 () □ 無し
材 質	J I S G 3 3 5 2 に定めるSDP1T、SDP2、SDP2G	

^{※1} 現場購入までの一次防錆 (J I S K 5 6 2 1 2 種または3種相当)

材料／コンクリート

種 類	■ 普通コンクリート	□ 軽量コンクリート [□ 1 種 □ 2 種]
設計 基 準 強 度	□ 1 8 ■ 2 1 □ 2 4 □ () N / m m ²	
厚さ(Q Lデッキ山)	□ 6 0 □ 7 0 ■ 8 0 □ 8 5 □ 9 0 □ 9 5 □ 1 0 0 □ () mm	

材料／溶接金網・異形鉄筋

■ 溶 接 金 網	J I S G 3 5 5 1	□ φ 6 - 7 5 × 7 5 □ φ 6 - 1 5 0 × 1 5 0 ■ φ 6 - 1 0 0 × 1 0 0 □ () y ²
□ 異 形 鉄 筋	J I S G 3 1 1 2, 3 1 1 7	□ D 1 0 - 1 5 0 × 1 5 0 □ D 1 0 - 2 0 0 × 2 0 0 □ ()
耐火補強筋	J I S G 3 1 1 2, 3 1 1 7	D 1 3 - @ 3 0 0

^{※2} 線径6mm以上を用いたもの

接 合

梁 と の 接 合	□ 頭付きスタッド	J I S B 1 1 9 8 □ φ 1 3 □ φ 1 6 □ φ 1 9 □ φ 2 2 (各長さ・ピッチは特記による ^{※3})
	■ 焼抜き栓溶接	下記焼抜き栓溶接の項による
	□ 打込み板	接合箇所は特記による
	□ その他	

^{※3} 最小長さはデッキ高さ+30mm以上とする

耐 火

デッキプレート	耐火区分	支持条件	コクリート種別	耐火補強筋	認定番号
QL99-50 QL99-75	床 1 時間	単純	普通/軽量	要	□ F P 0 6 0 F L - 9 1 0 1
		連続		不要	■ F P 0 6 0 F L - 9 0 9 5
	床 2 時間	単純		要	□ F P 1 2 0 F L - 9 1 1 3
		連続		不要	□ F P 1 2 0 F L - 9 1 0 7

(注) 床 2 時間は床 1 時間耐火を含む

その他	■ 指定なし □ () □ () □ ()
-----	--------------------------

特 記

支 保 工 有 無	その他:
■ 無 □ 有	

上欄内の採用項目に□を記して下さい。

焼抜き栓溶接

デッキプレート幅方向
Q L 9 9 - 5 0



デッキプレートスパン方向

「Q Lデッキ設計マニュアル」に基づいて決定する。

$$A_w = \frac{1.5 Q_d}{Q_a} \times 100.0 \text{ mm かつ } 60.0 \text{ mm 以下}$$

Q_d: 焼抜き栓溶接 1 個当たりの長期許容せん断力 (N)
Q_a: 設計最大せん断力 (N/mm)
A_w: 焼抜き栓溶接ピッチ

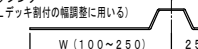
板厚	Q _a (N)
1.2	4,900
1.6	7,350 (SPW), 6,860 (A.P.W.)

$$A_w = (300) \text{ mm}$$

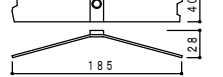
(注) 接合に頭付きスタッドを用いる場合、焼抜き栓溶接は不要

アクセサリ

フラッシング
(Q Lデッキ割付の傾斜面に用いる)



ハンガー金具
(Q Lデッキ下溝を利用する天井インサート用金具)



施工時許容スパン表 (デッキプレートの検討)

注 1: 普通コンクリート (単位体積重量24.0kN/m³)、
表面処理が亜鉛めっきの場合

注 2: () 数値は表面処理がめっきなしまたは塗装品の許容スパンを示す。

注 3: 表を超える場合は、別途支保工が必要とする。

QL99-50

コクリート厚 (mm)

板厚 (mm)

単純 (内法)

2 連続

3 連続

(単位: m)

60

70

80

90

100

1.2

1.6

2.0

2.4

2.8

3.2

3.6

4.0

4.4

4.8

5.2

5.6

6.0

6.4

6.8

7.2

7.6

8.0

8.4

8.8

9.2

9.6

10.0

10.4

10.8

11.2

11.6

12.0

12.4

12.8

13.2

13.6

14.0

14.4

14.8

15.2

15.6

16.0

16.4

16.8

17.2

17.6

18.0

18.4

18.8

19.2

19.6

20.0

20.4

20.8

21.2

21.6

22.0

22.4

22.8

23.2

23.6

24.0

24.4

24.8

25.2

25.6

26.0

26.4

26.8

27.2

27.6

28.0

28.4

28.8

29.2

29.6

30.0

30.4

30.8

31.2

31.6

32.0

32.4

32.8

33.2

33.6

34.0

34.4

34.8

35.2

35.6

36.0

36.4

36.8

37.2

37.6

38.0

38.4

38.8

39.2

39.6

40.0

40.4

40.8

41.2

41.6

42.0

42.4

42.8

43.2

43.6

44.0

44.4

44.8

45.2

45.6

46.0

46.4

46.8

47.2

47.6

48.0

48.4

48.8

49.2

49.6

50.0

50.4

50.8

51.2

51.6

52.0

52.4

52.8

53.2

53.6

54.0

54.4

54.8

55.2

55.6

56.0

56.4

56.8

57.2

57.6

58.0

58.4

58.8

59.2

59.6

60.0

60.4

60.8

61.2

61.6

62.0

62.4

62.8

63.2

63.6

64.0

64.4

64.8

65.2

65.6

66.0

66.4

66.8

67.2

67.6

68.0

68.4

68.8

69.2

69.6

70.0

70.4

70.8

71.2

71.6

72.0

72.4

72.8

73.2

73.6

74.0

74.4

74.8

75.2

75.6

76.0

76.4

76.8

77.2

77.6

78.0

78.4

78.8

79.2

79.6

80.0

80.4

80.8

81.2

81.6

82.0

82.4

82.8

83.2

83.6

84.0

84.4

84.8

85.2

85.6

86.0

スラリー系機械攪拌式ブロック状地盤改良工法（エルマッドS工法） 特記仕様書

建築技術性能証明番号：「GBRC 性能証明 第11-14号 改3」

1. 工法概要

本工法は、セメント系固化材液を用いて現地土を流動化処理することで、ブロック状の均質な地盤改良体を築造する工法である。

2. 一般事項

本工事に使用する工法は「 エルマッドS工法 」同等とする。（建設技術性能証明取得工法）
本地業は、本特記仕様書によるほか下記を参考とする。

- 「建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針」：（財）日本建築センター
- 「建築基礎構造設計指針」：日本建築学会

3. 特記事項

改良体の形状、寸法、及び配置は、設計図書による。ただし土質や地盤の状況により設計仕様を変更した方が適切と判断される場合は、監督員の承認を受けて変更することができる。

・設計地耐力	LFe	=	250 kN/m ²
・設計基準強度	Fc	=	750 kN/m ²
・変動係数	Vd	=	25 %
・固化材の種類	☒ 特殊土用固化材（六価クロム対応品） ☐ 高有機質土用固化材 ☐ 一般軟弱土用固化材		
・粉砕混合方式	バケットミキサー		
・供試体の採取方法	頭部サンプラーにより採取		
・工事業者	専門業者による責任施工		

4. 施工計画

工事に先だち下記事項を記載した施工計画書を監督員に提出し承諾を受ける。

- ① 工事目的
- ② 工事概要
- ③ 計画・設計の条件
- ④ 施工計画(施工機械・作業計画・材料計画・工程計画)
- ⑤ 施工管理計画
- ⑥ 品質管理計画
- ⑦ 安全管理計画
- ⑧ 技術資料
- ⑨ その他

5. 配合計画

室内試験用土砂採取の上、改良対象土について下記の試験を行い配合を決定する。

- ① 土質分析(単位体積重量・含水費・粒度組成)
- ② 試験練り(JIS 0821-2000に準拠)
- ③ 一軸圧縮試験(材令7日)
- ④ 六価クロム溶出試験
- ⑤ 試験結果を配合報告書にまとめて提出し、監督員の承認を得る。

6. 施工要領

基本的な施工手順を以下に示す。施工の障害になる事項が判明した場合は別途検討する。

- ① 施工位置の確認
- ② 改良範囲の確認
- ③ 支持地盤までの掘削
- ④ 改良幅・改良深さの計測
- ⑤ 計測初期値セット
- ⑥ 固化材液と土を攪拌混合
- ⑦ 電気比抵抗値の測定（混合土のモニタリング）
- ⑧ 改良天端レベルの調整

7. 施工管理項目

- ① 改良面積
- ② 掘削深さ
- ③ 支持層
- ④ 改良体積
- ⑤ 混合ローターの積算羽根切回数(1000回/m3)、攪拌混合度
- ⑥ 固化材液の積算流量
- ⑦ 電気比抵抗値
- ⑧ 施工天端

支持層の確認

所定深度まで掘削時に支持層を確認する。

掘削時に所定深度でサンプリングを行い、土質柱状図、土質サンプルと照合して確認する。

電気比抵抗値測定

改良体の攪拌混合度を確認するために実施する。

バケット先端に取り付けた電気比抵抗センサーにより、改良体中の電機比抵抗値をリアルタイムで測定する。

測定結果は工事報告書に添付する。

8. 品質管理

改良体の強度確認

改良体の上層部より採取したモールドコア供試体による一軸圧縮試験を行う。

採取には頭部サンプラーを使用する。

モールドコア供試体は50φ×100H とする。

供試体の採取は材令28日、材令7日を各3本採取する。

採取頻度は検査対象150m3ごとに1回とする。

検査手法Aによる品質検査とし、材令28日の平均強度が合格判定値を上回ることを確認する。

$$X_n \geq X_L = F_c + k_a \cdot \sigma_d \qquad \sigma_d = F_c \cdot V_d / (1 - 1.3V_d)$$

XL:合格判定値 Fc:設計基準強度

σd:標準偏差 Vd:変動係数(25%)

ka:合格判定係数 Xn:Nヶ所の一軸圧縮強度の平均値

採取箇所数N	1	2	3	4～6	7～8	9～
合格判定係数ka	1.9	1.7	1.6	1.5	1.4	1.3

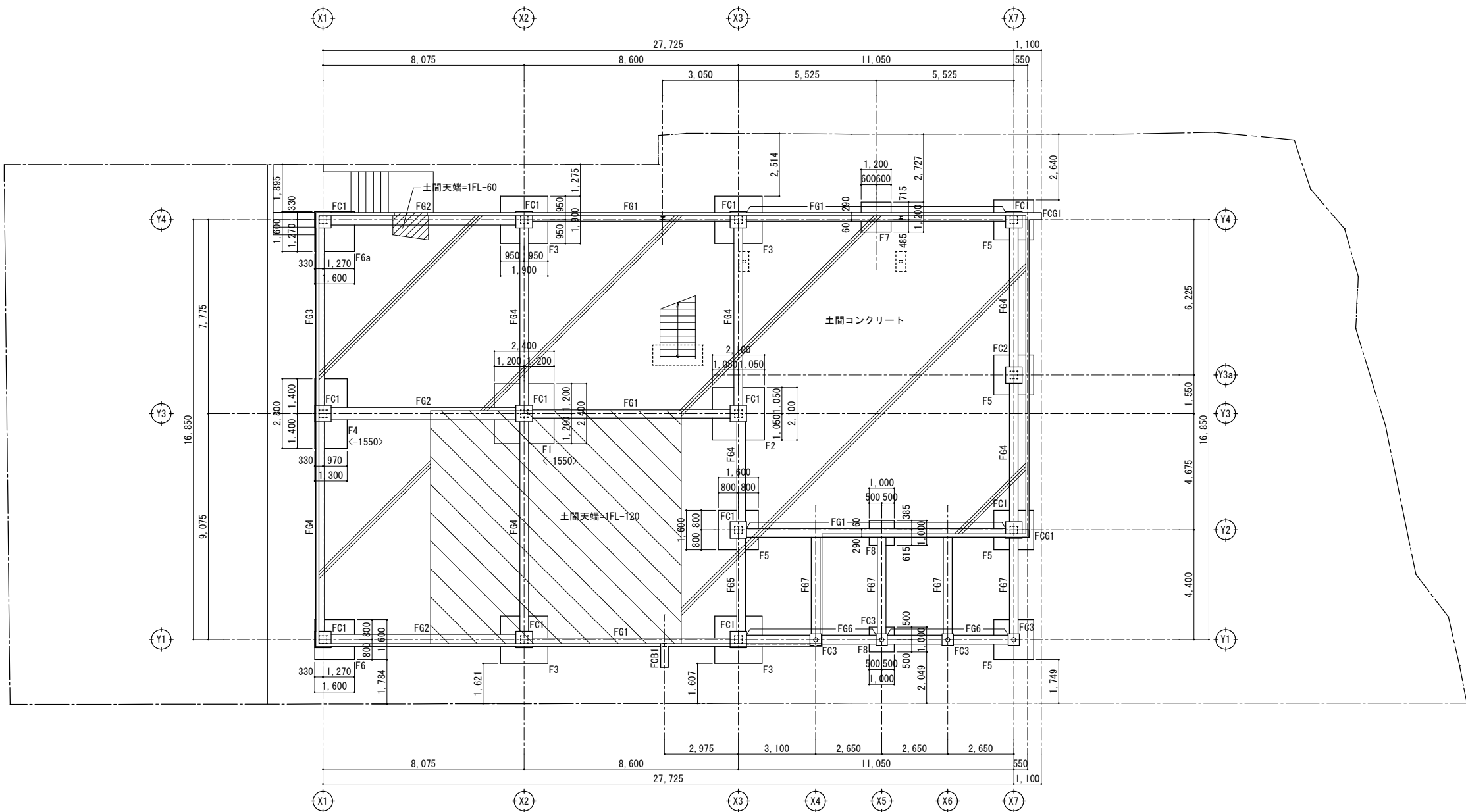
合格判定値を下回る場合は、その原因を調査して監督員と協議のうえ適切な処置を施す。

9. 報告書

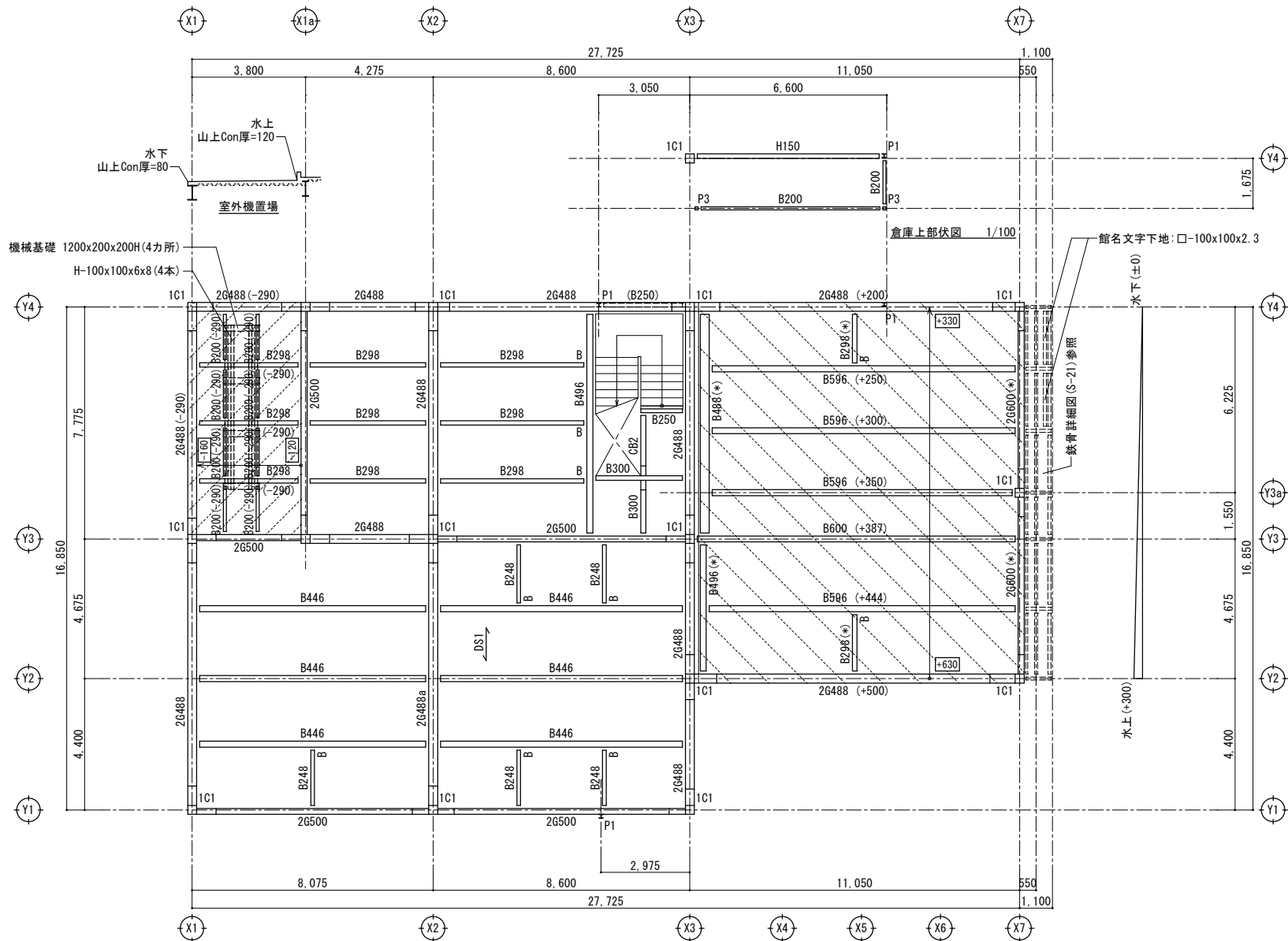
工事完了後、以下の項目について報告書を作成し、監督員に提出する。

- ① 施工管理記録
- ② 工事写真
- ③ 品質検査結果
- ④ 材料出荷証明

＜構造設計者＞佐藤建築構造事務所 佐藤順吾 （一級建築士登録 第349560号・構造設計一級建築士 第9878号）									
 山口設計 1級建築士登録 第362617号 管理建築士 山口 朋文	富山県黒部市田家新899-1 t e l (0765)52-1180 F a x (0765)57-2280	設計 山口 朋文 1級建築士登録第362617号	記事						
	担当 山口 朋文								
図面名称		スラリー系機械攪拌式ブロック状地盤改良工法 (エルマッドS工法)特記仕様書			縮尺 A1: A3:		構 造		S-11



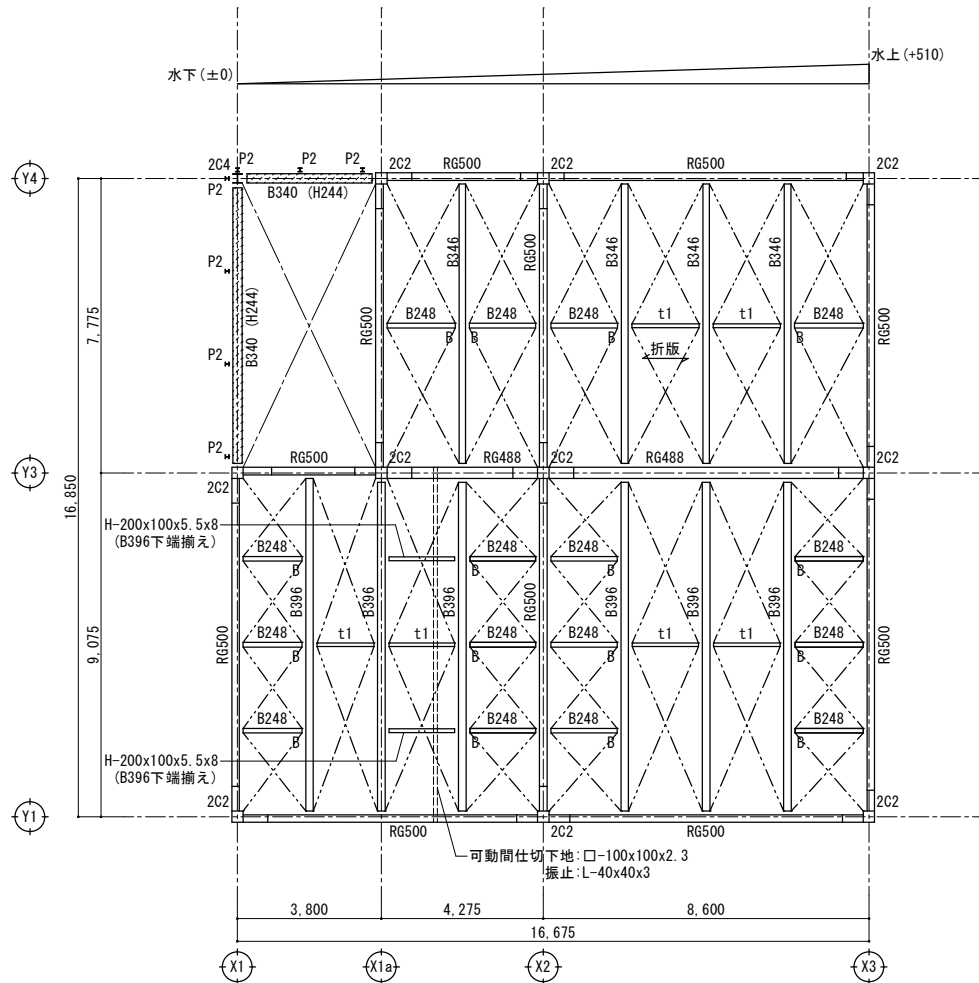
- 基礎地中梁伏図 1/100
- 共通事項
- 1. 特記無き基礎下端＝GL-1.450
 - 2. < >内数値は、GLからの基礎下端レベルを示す
 - 3. 特記無き基礎下地盤改良下端＝GL-3.000
 - 4. 基礎下地盤改良は、スラリー系機械攪拌式ブロック状地盤改良工法(エルマッドS工法)とする。
 - 5. 特記無き柱型・地中梁天端＝GL-350
 - 6. 特記無き土間天端＝1FL-20
 - 7. 詳細な床レベルは、意匠図による。
 - 8. 外部土間範囲・レベルは、外構図による。
 - 9. 建物内部土間砕石下は、浅層混合処理工法による地盤改良h=900とする。
セメント系固化材添加量：60 kg/m³
固化剤は、六価クロム対応品とする。
配合試験において、六価クロム溶質試験を行うこと。



- 1階柱2階梁伏図 1/100
- 共通事項
- 特記無き梁天端=2FL-150
 - 特記無きスラブ天端=2FL-20
 - ()内数値は、2FLからの梁天端レベルを示す
 - (*)の梁天端レベルは、勾配なりとする
 - 内数値は、2FLからのスラブ天端レベルを示す
 - 特記無き床は、DS1とする
 - デッキプレート方向は、↑とする
 - 小梁端記号(A,B)は、ジョイント記号を示す
 - 特記無きB298ジョイント記号は、「A」とする
 - 特記無きB248ジョイント記号は、「A」とする

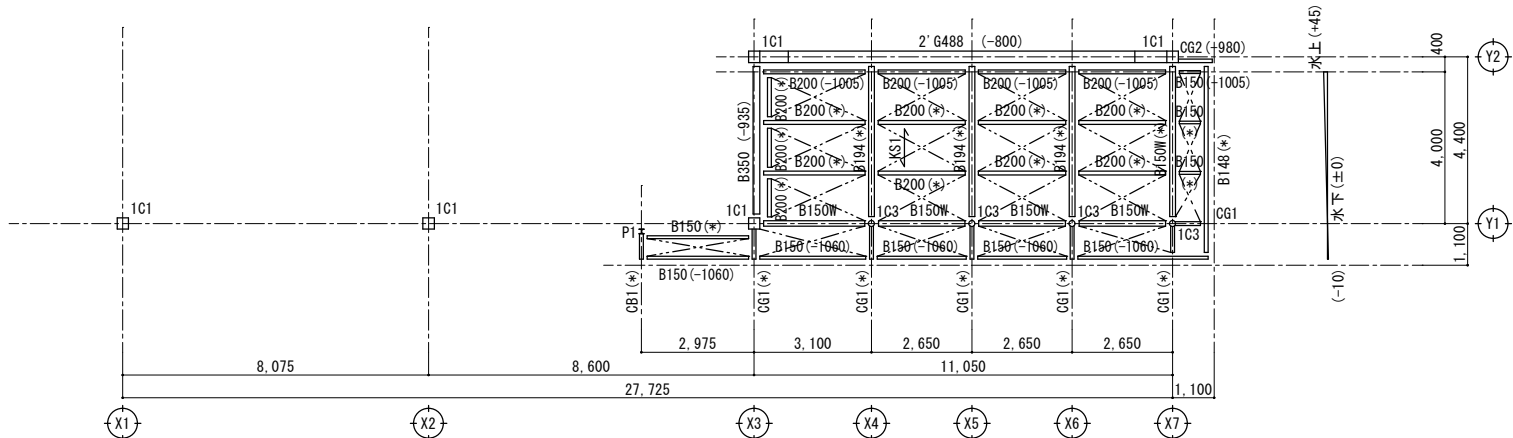
B298 (H-298×149×5.5×8)		
記号	ジョイント	備考
A	GPL-12 HTB 2x3-M22 33@60 75@75	26488, 26500端(伏図記号省略)
B	GPL-9 HTB 3-M20 75@60	

B248 (H-248×124×5×8)		
記号	ジョイント	備考
A	GPL-9 HTB 2x2-M20 33@60 75@100	26500端(伏図記号省略)
B	GPL-6 HTB 2-M20 75@60	



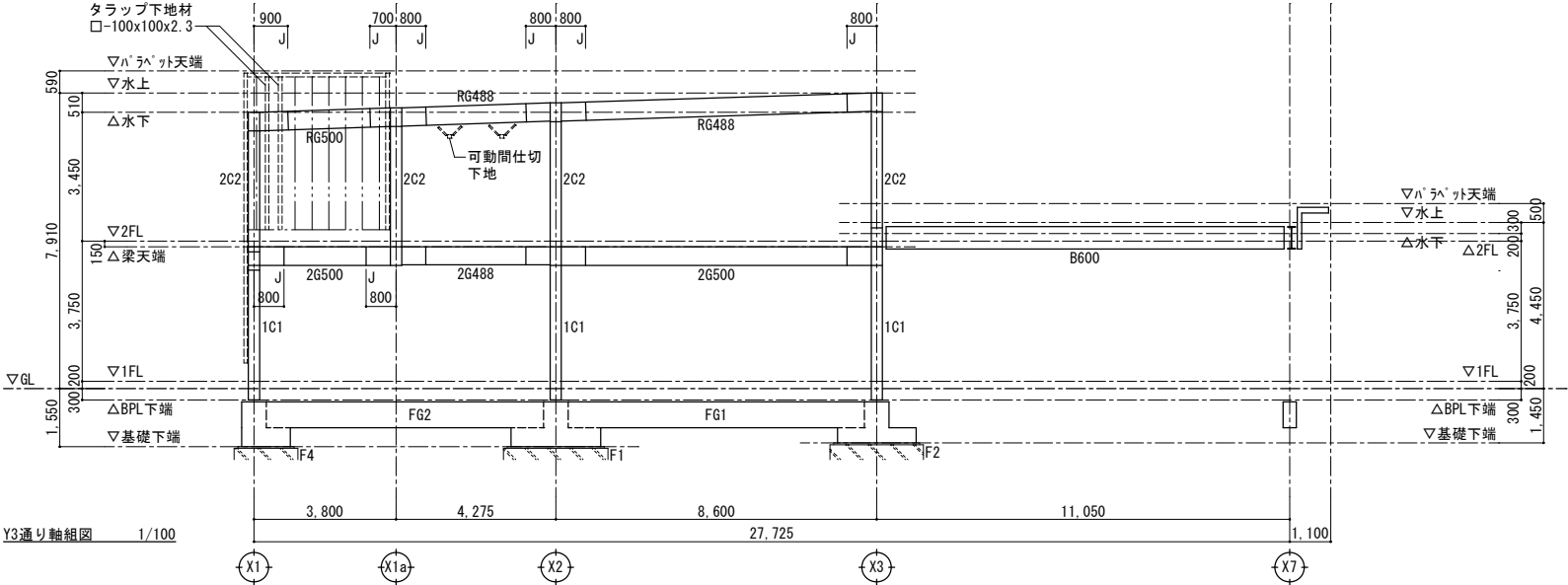
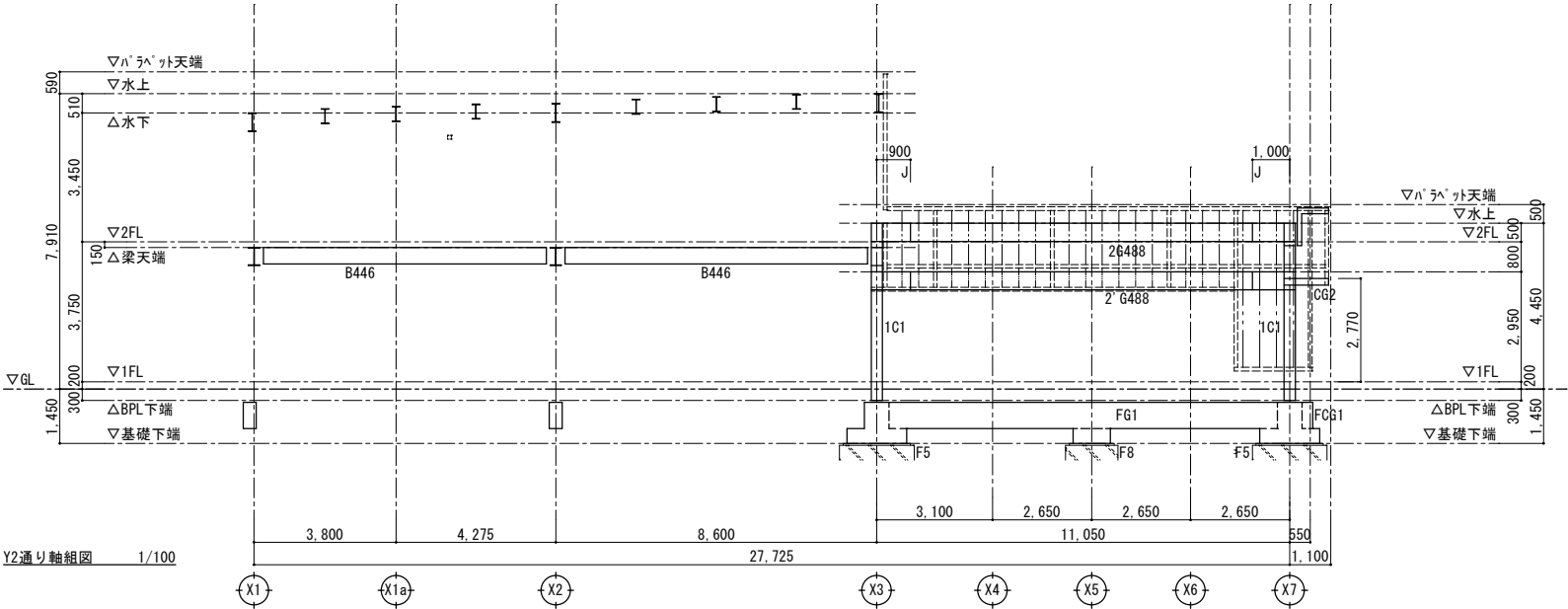
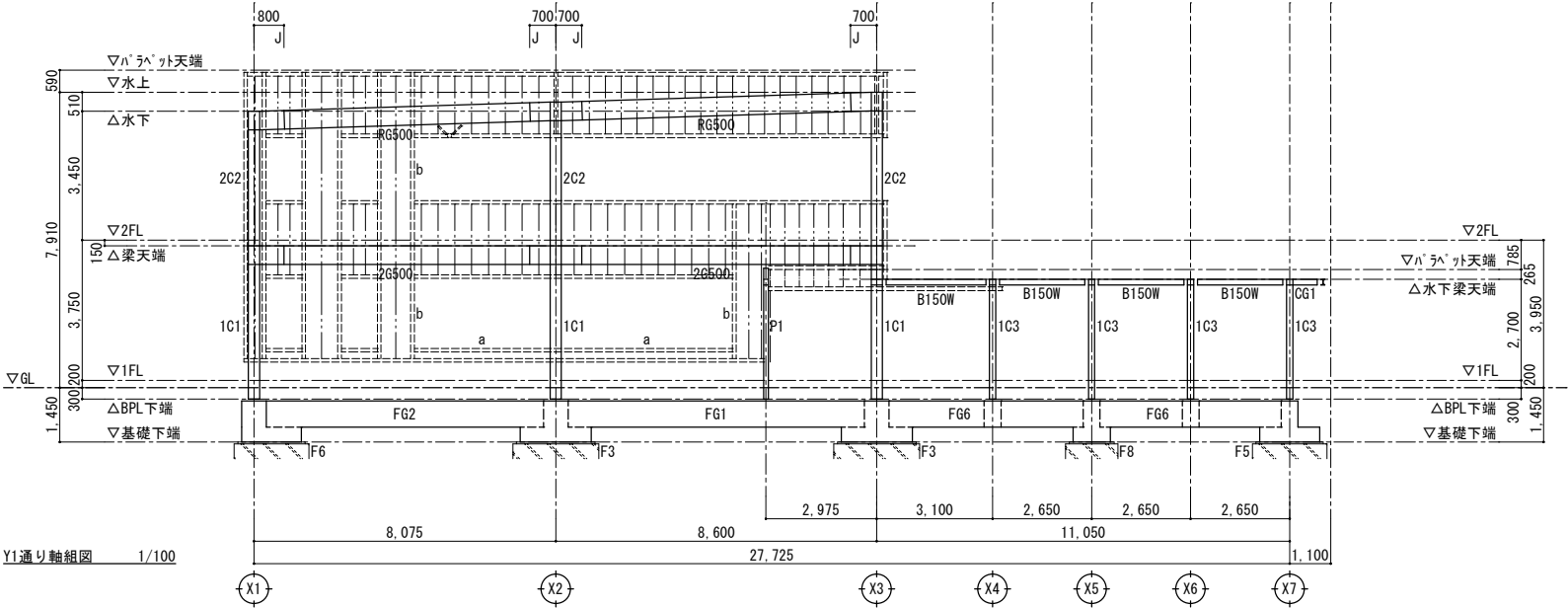
- 2階柱R階梁伏図 1/100
- 共通事項
- 特記無き屋根ブレース --- は、V1とする
 - 梁天端レベルは、勾配なりとする
 - B396, B346は大梁+50とし、勾配にあわせること
 - 折版方向は、↔とする
 - 小梁端記号(A,B)は、ジョイント記号を示す
 - 特記無きB248ジョイント記号は、「A」とする
 - は、亜鉛メッキ部を示す

B248 (H-248×124×5×8)		
記号	ジョイント	備考
A	GPL-9 HTB 2x2-M20 33@60 75@100	R6500端(伏図記号省略)
B	GPL-6 HTB 2-M20 75@60	

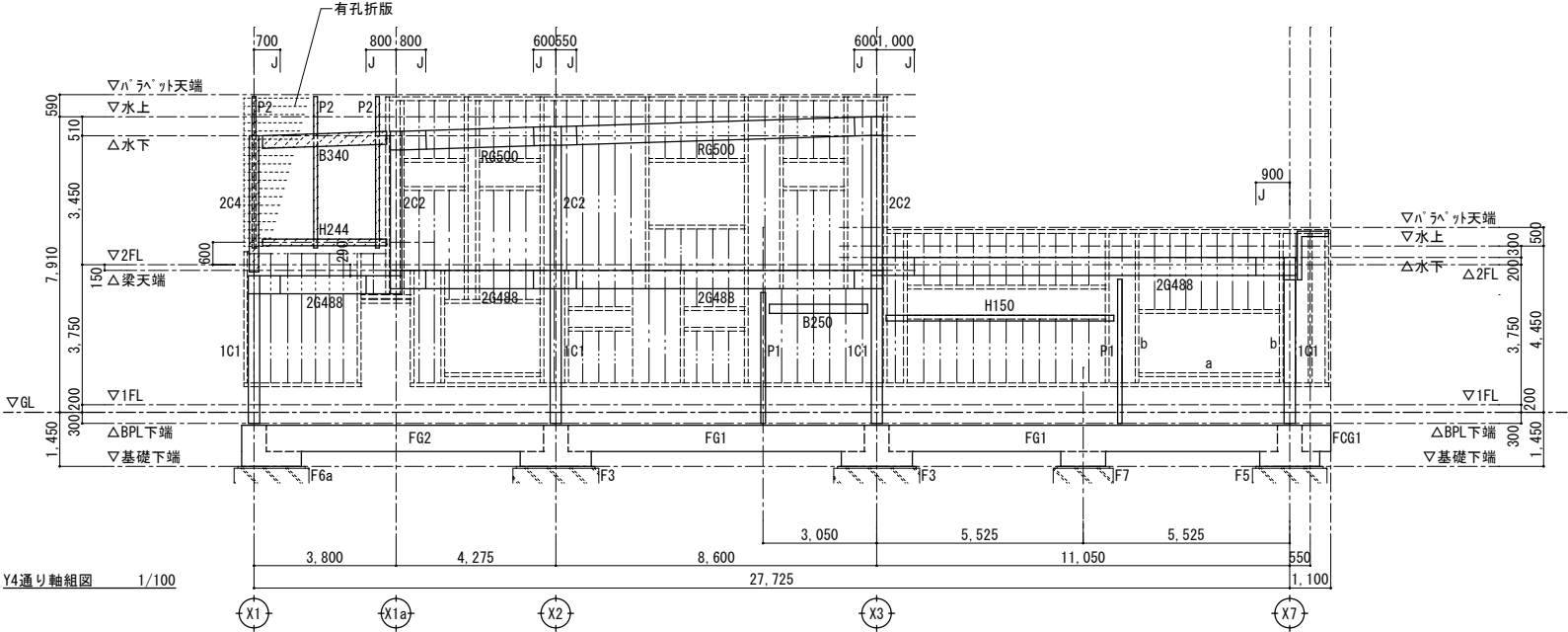
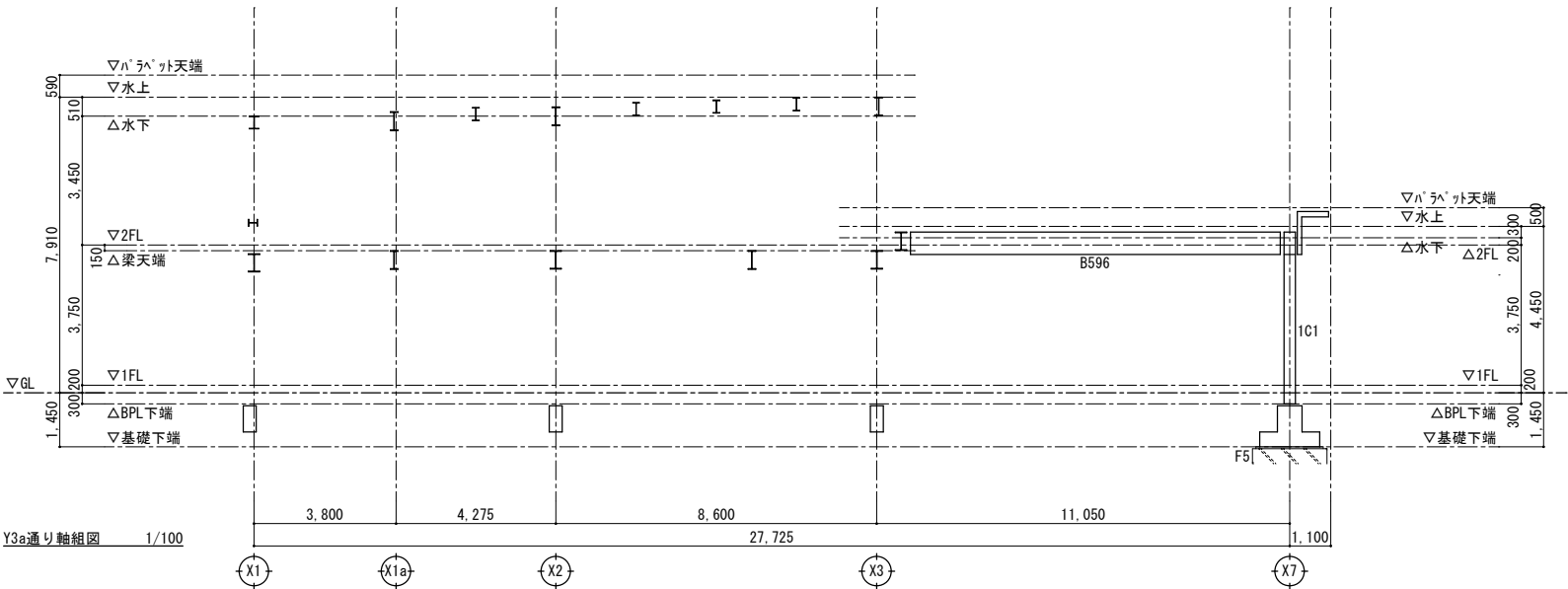


- ポーチ部伏図 1/100
- 共通事項
- 特記無き梁天端=2FL-1050
 - ()内数値は、2FLからの梁天端レベルを示す
 - 特記無き床は、KS1とする
 - キーストンプレート方向は、↑とする
 - 特記無き屋根ブレース --- は、V2とする

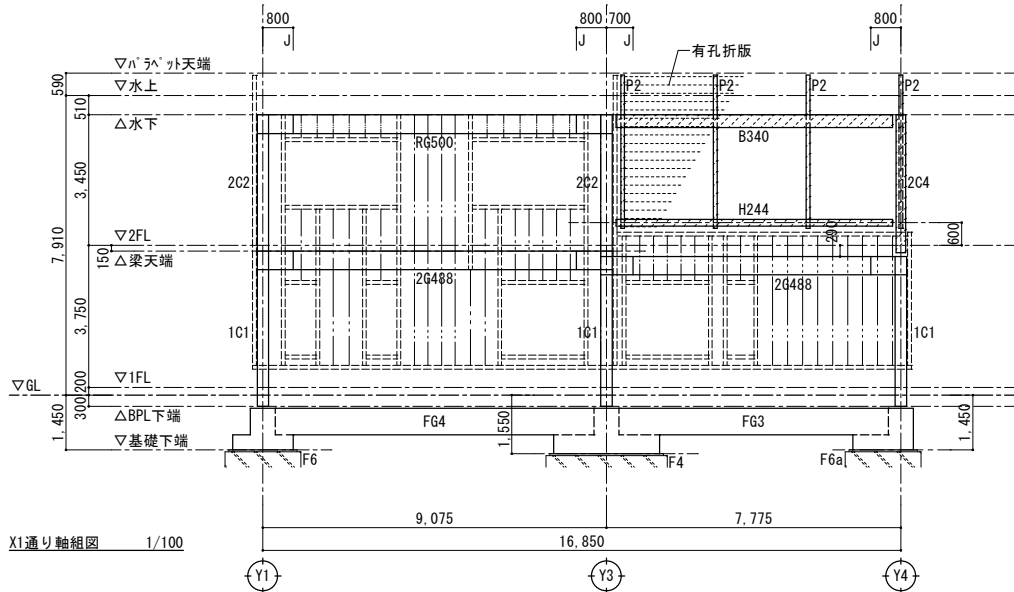
〈構造設計者〉佐藤建築構造事務所 佐藤順吾 (一級建築士登録 第349560号・構造設計一級建築士 第9878号)



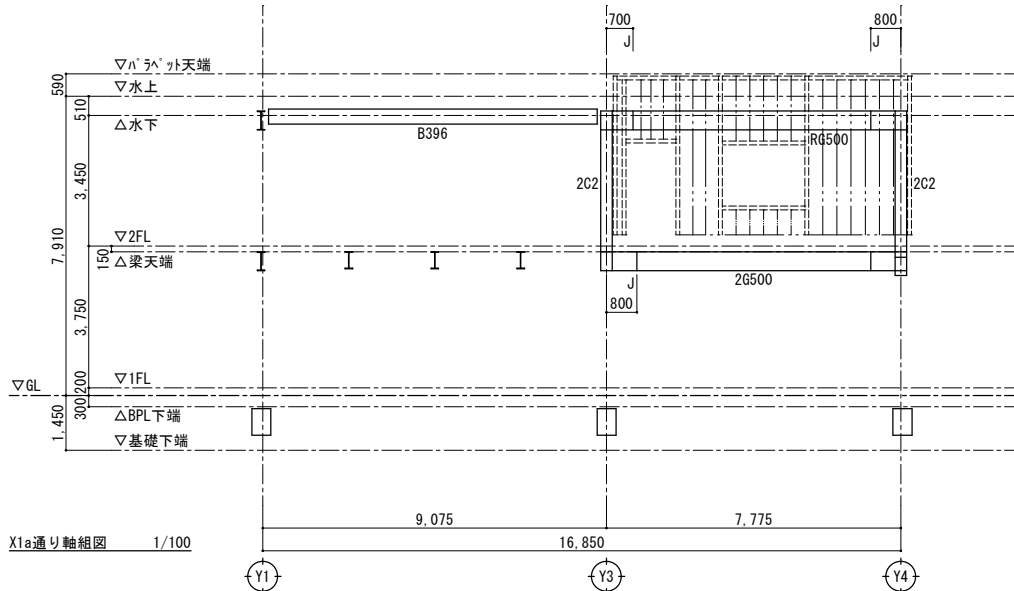
- 共通事項
1. 特記無き ——— は、胴縁:C-100x50x20x2.3 @450 を示す
 2. 特記無き === は、c:□-100x100x2.3 を示す
 3. 特記無き柱型・地中梁天端=GL-350
 4.  は、垂鉛メッキ部を示す



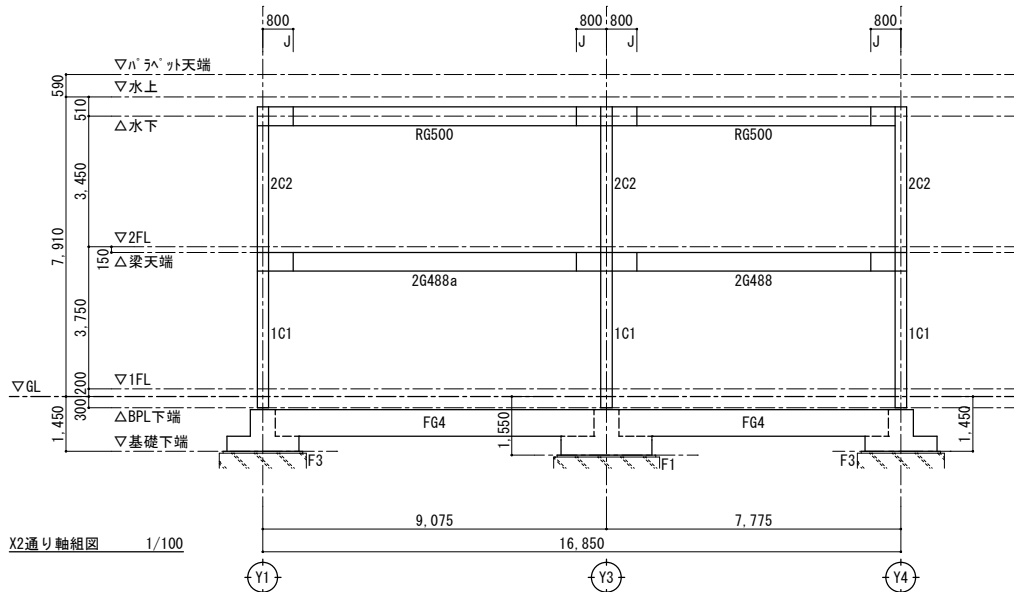
- 共通事項
1. 特記無き ——— は、胴縁・C-100x50x20x2.3 @450 を示す
 2. 特記無き === は、c:□-100x100x2.3 を示す
 3. 特記無き柱型・地中梁天端=GL-350
 4.  は、亜鉛メッキ部を示す



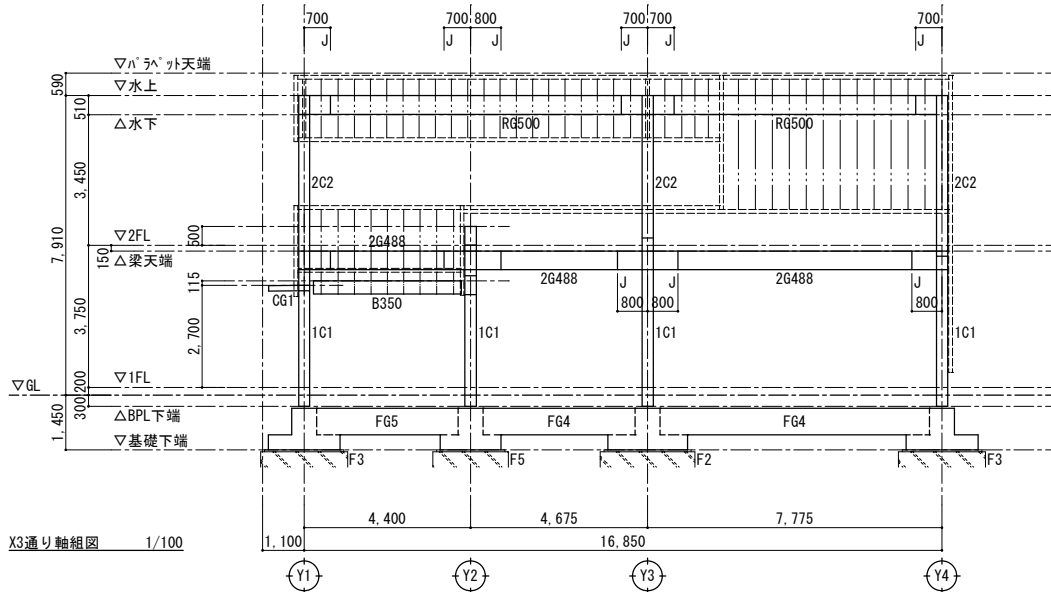
X1通り軸組図 1/100



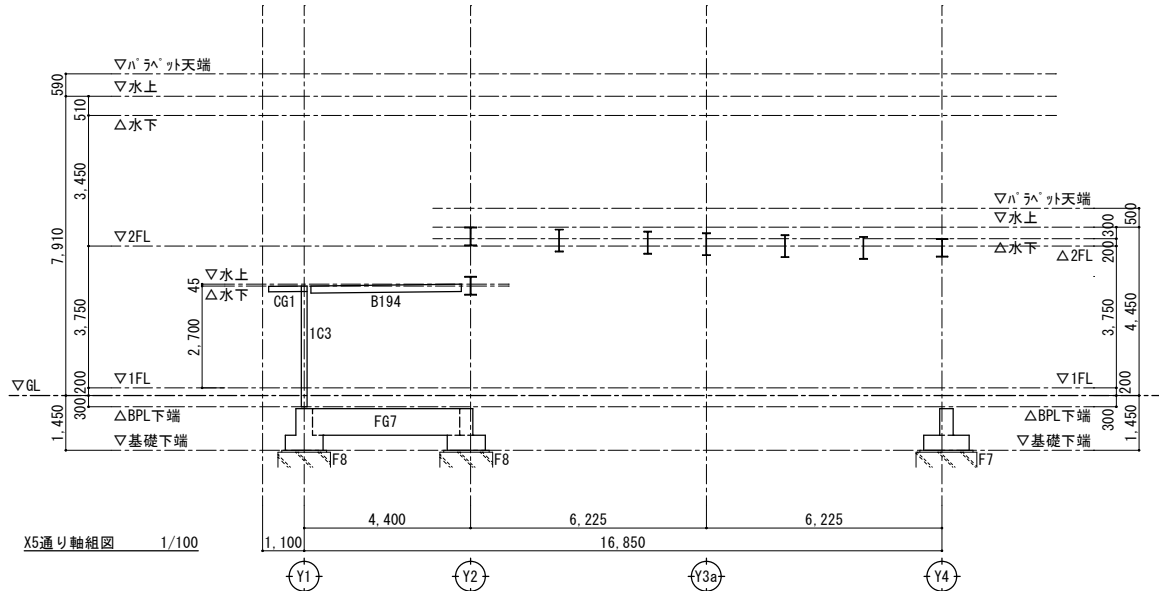
X1a通り軸組図 1/100



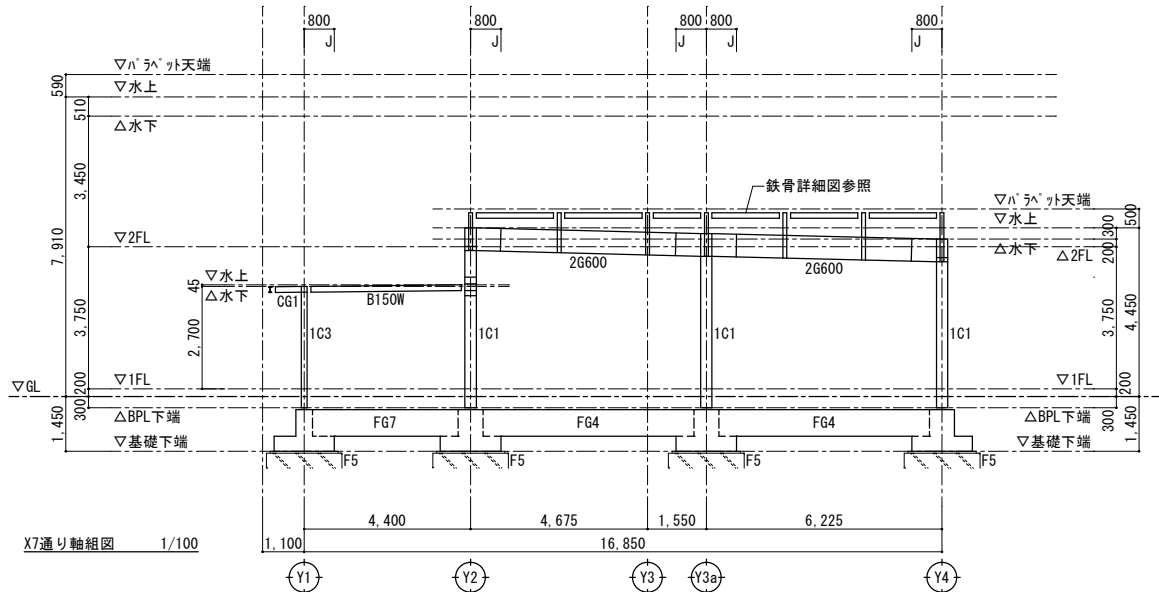
X2通り軸組図 1/100



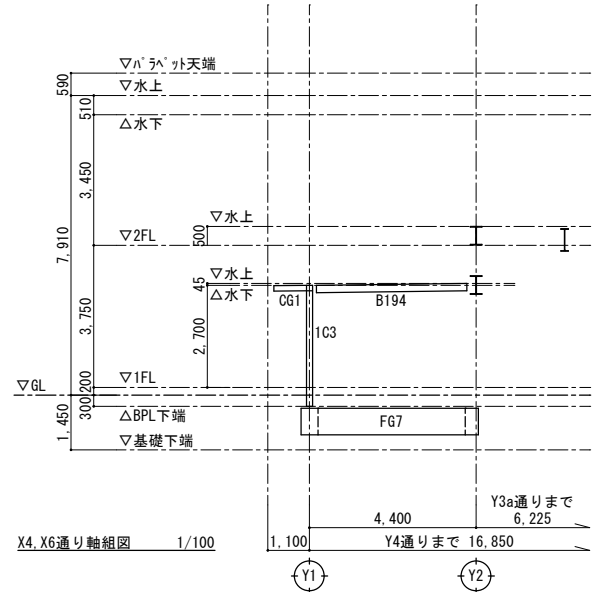
X3通り軸組図 1/100



X5通り軸組図 1/100



X7通り軸組図 1/100



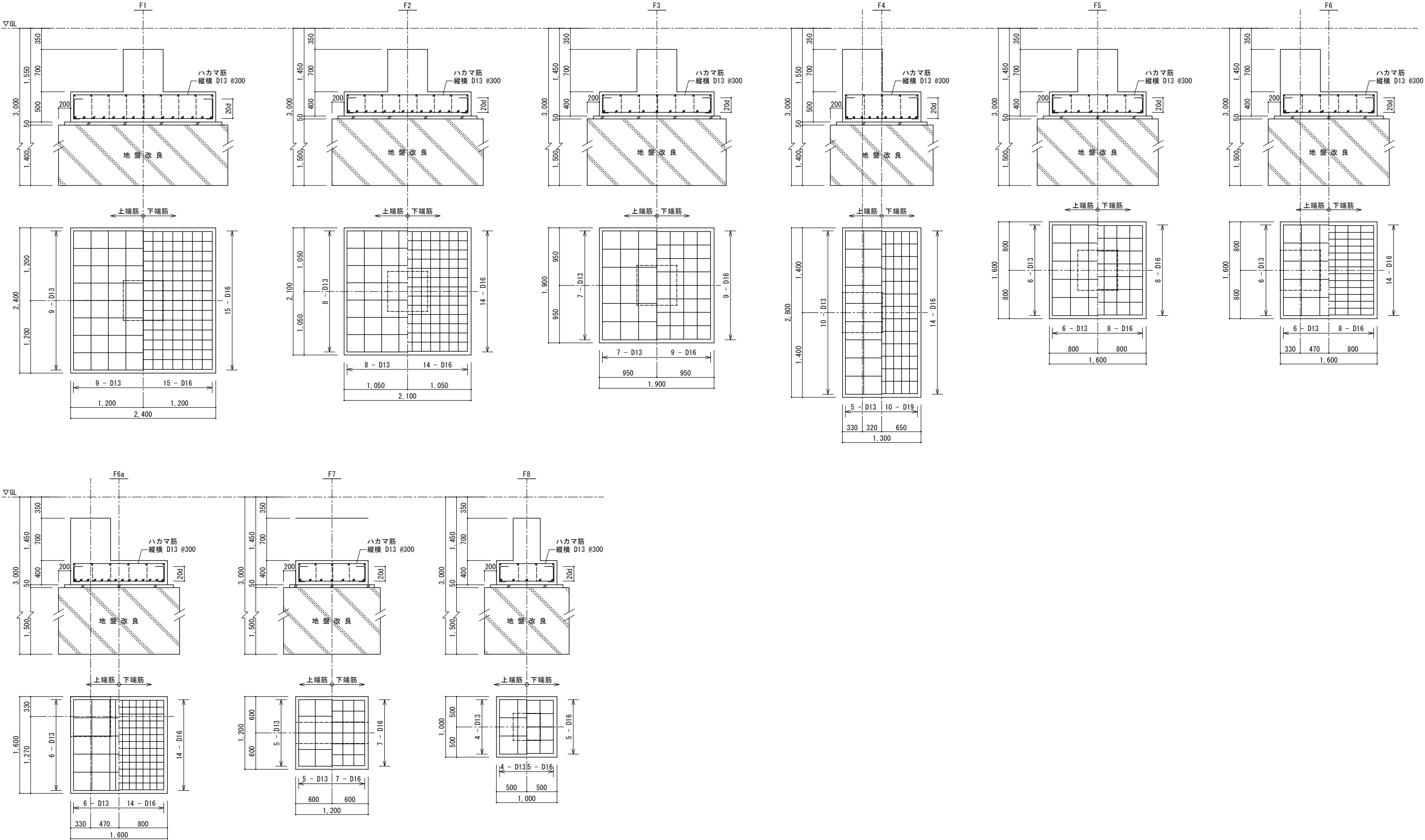
X4, X6通り軸組図 1/100

共通事項

- 特記無き — は、胴縁:C-100x50x20x2.3 @450 を示す
- 特記無き === は、o:□-100x100x2.3 を示す
- 特記無き柱型・地中梁天端=GL-350
- は、垂鉛メッキ部を示す

〈構造設計者〉佐藤建築構造事務所 佐藤順吾 (一級建築士登録 第349560号・構造設計一級建築士 第9878号)

基礎リスト	1/30
共通事項	
1. 設計地耐力 $F_e=250\text{kN/m}^2$ （長期：基礎底）	
2. 基礎下地盤改良は、スラリー系機械攪拌式ブロック状地盤改良工法（エルマッドS工法）とする。	
3. 地盤改良詳細は、特記仕様書による。	
4. 改良範囲は、基礎周囲 200mm とする。	



＜構造設計者＞佐藤建築構造事務所 佐藤順吾 （一級建築士登録 第349560号・構造設計一級建築士 第9878号）

 山口設計 1級建築士登録 第362617号 管理建築士 山口 朋文	富山県黒部市田家新899-1 t e l (0765)52-1180 F a x (0765)57-2280		設計 山口 朋文 1級建築士登録第362617号		記事		
	担当 山口 朋文						
工事名称 黒部商工会議所会館 新築工事			日付 2025.06	図面番号			
図面名称 基礎リスト			縮尺 A1:1/30 A3:1/60	構 造			

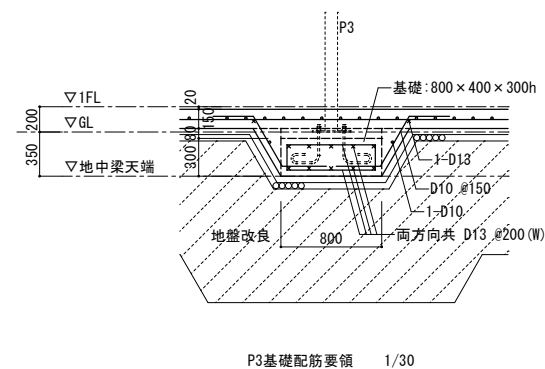
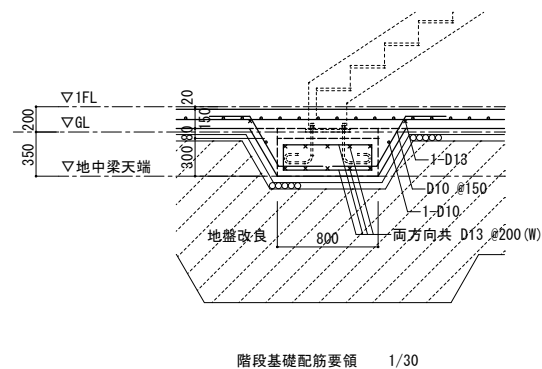
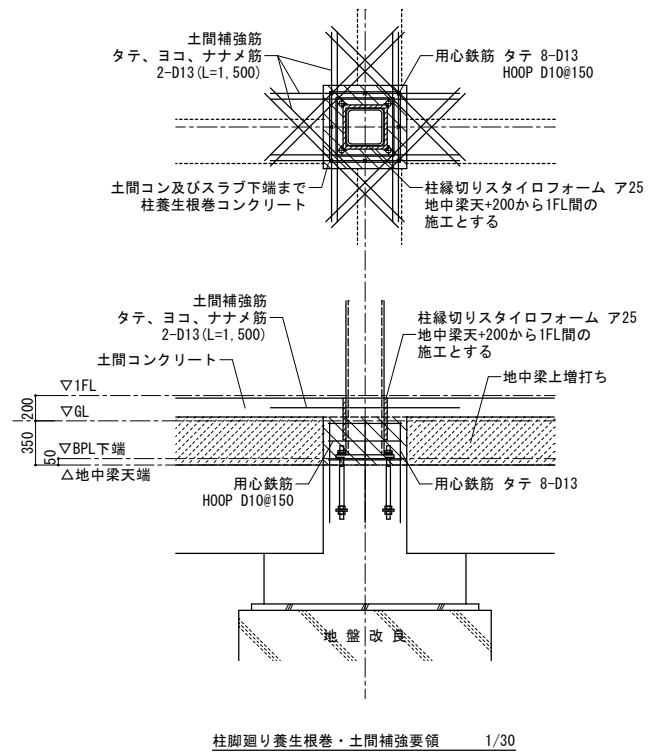
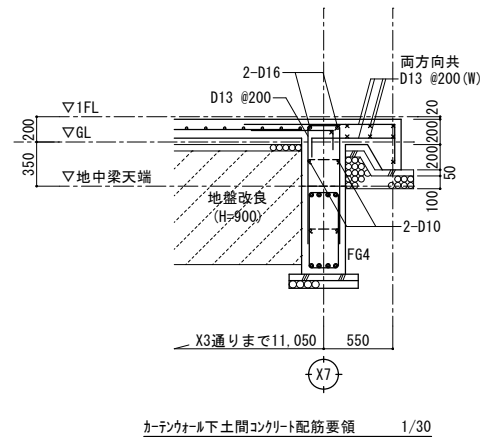
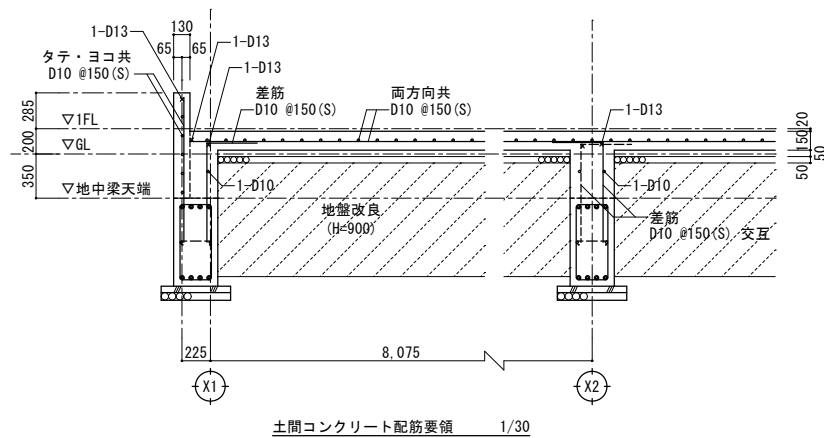
1. 柱型天端=GL-350

符 号	FC1	FC2	FC3	
断 面				
B × D	660 × 660	660 × 660	450 × 450	
主 筋	8-D19	14-D19	8-D19	
HOOP	□-D13 @150	□-D13 @100	□-D10 @100	

共通事項

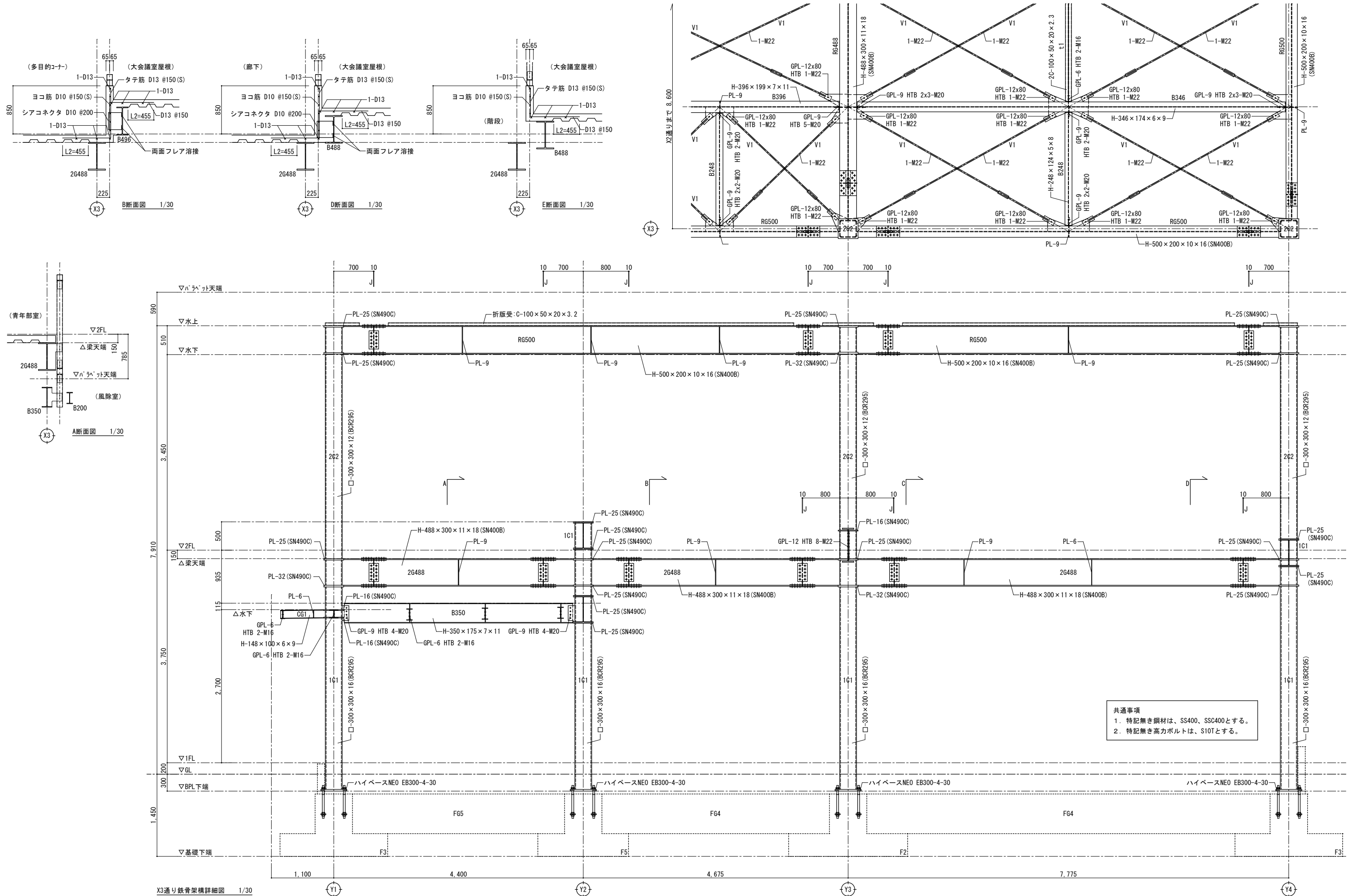
1. 巾止筋 D10 @1.000以内

符号	FG1	FG2			FG3			FG4	FG5	FG6	FG7	FCG1, FCB1
位置	全断面	X1端	中央	X2端	Y3端	中央	Y4端	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面
断面												
B × D	350 × 700	500 × 700			350 × 700	350 × 700	350 × 700	350 × 700	350 × 700	350 × 700	350 × 700	300 × 700
上端筋	4-D25	11-D25	11-D25	6-D25	4-D25	4-D25	7-D25	4-D25	4-D25	3-D22	3-D22	3-D16
下端筋	4-D25	6-D25	6-D25	6-D25	4-D25	4-D25	6-D25	4-D25	4-D25	3-D22	3-D22	3-D16
STP	□-D13 @200	□-D13 @200			□-D13 @200			□-D13 @200	□-D13 @200	□-D13 @200	□-D13 @200	□-D10 @200
腹筋	2-D10	2-D10			2-D10			2-D10	2-D10	2-D10	2-D10	2-D10



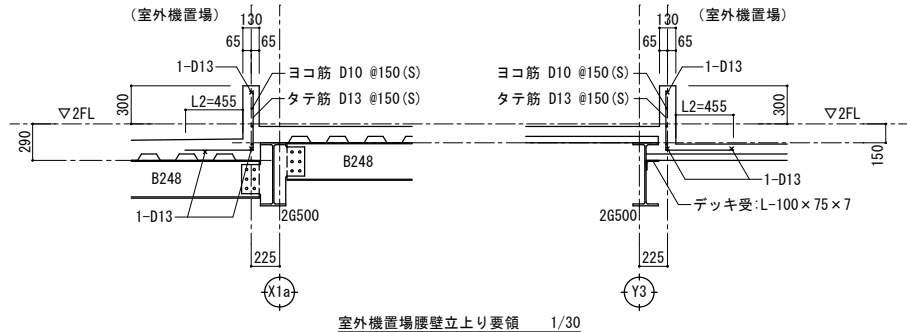
鉄骨部材リスト

[illegible]

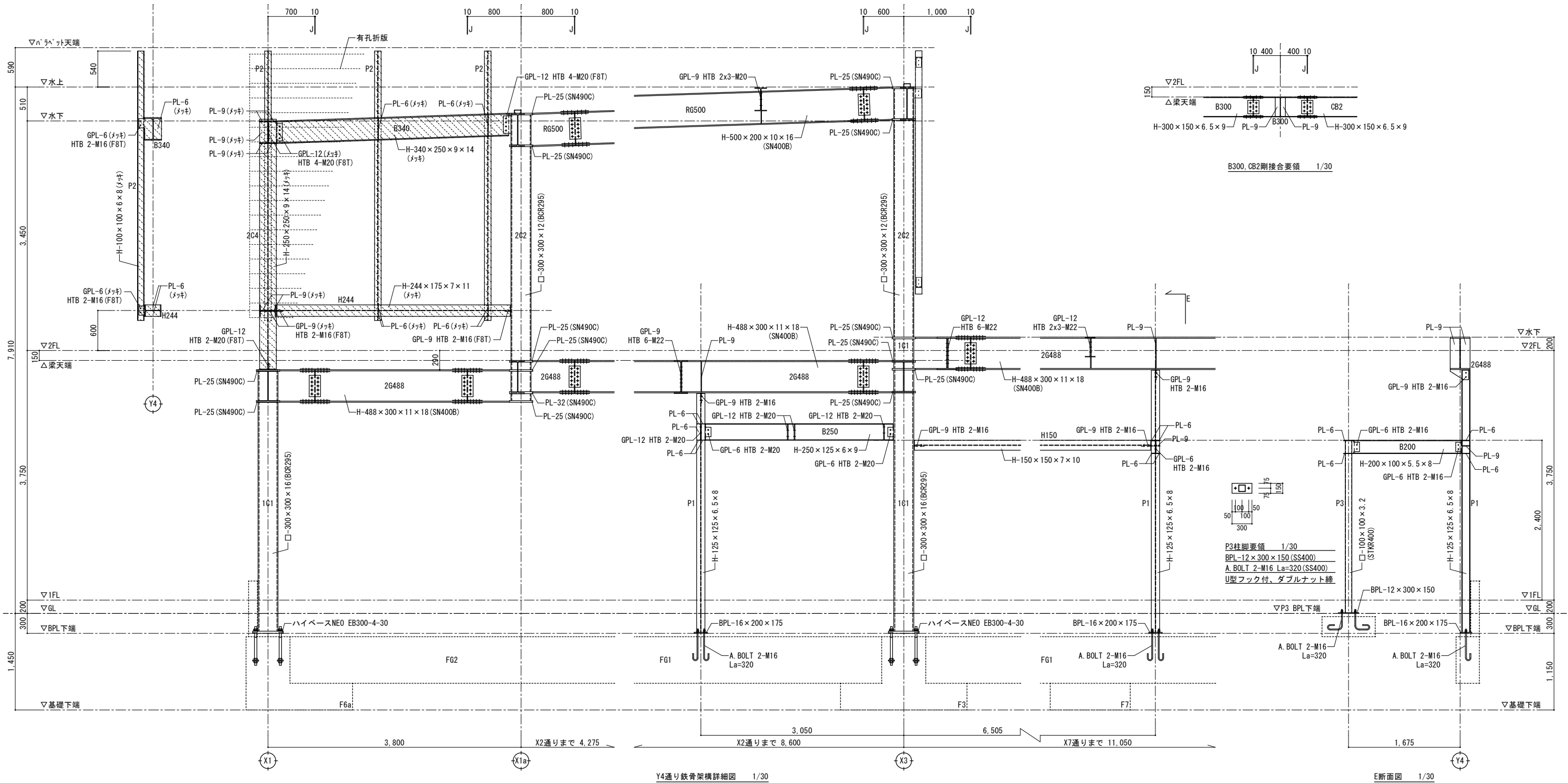


〈構造設計者〉佐藤建築構造事務所 佐藤順吾 (一級建築士登録 第349560号・構造設計一級建築士 第9878号)

山口設計 富山県黒部市田家新89-1 t e l (0765) 52-1180 F a x (0765) 57-2280 1級建築士登録 第362617号 管理建築士 山口 朋文	設計 山口 朋文 1級建築士登録第362617号	記事	工事名称 黒部商工会議所会館 新築工事	日付 2025.06	図面番号
	担当 山口 朋文		図面名称 鉄骨架構詳細図1	縮尺 A1:1/30 A3:1/60	S-22 構 造



- 共通事項
1. 特記無き鋼材は、SS400、SSC400とする。
 2. 特記無き高力ボルトは、S10Tとする。
 3.  は、垂鉛メッキ部を示す

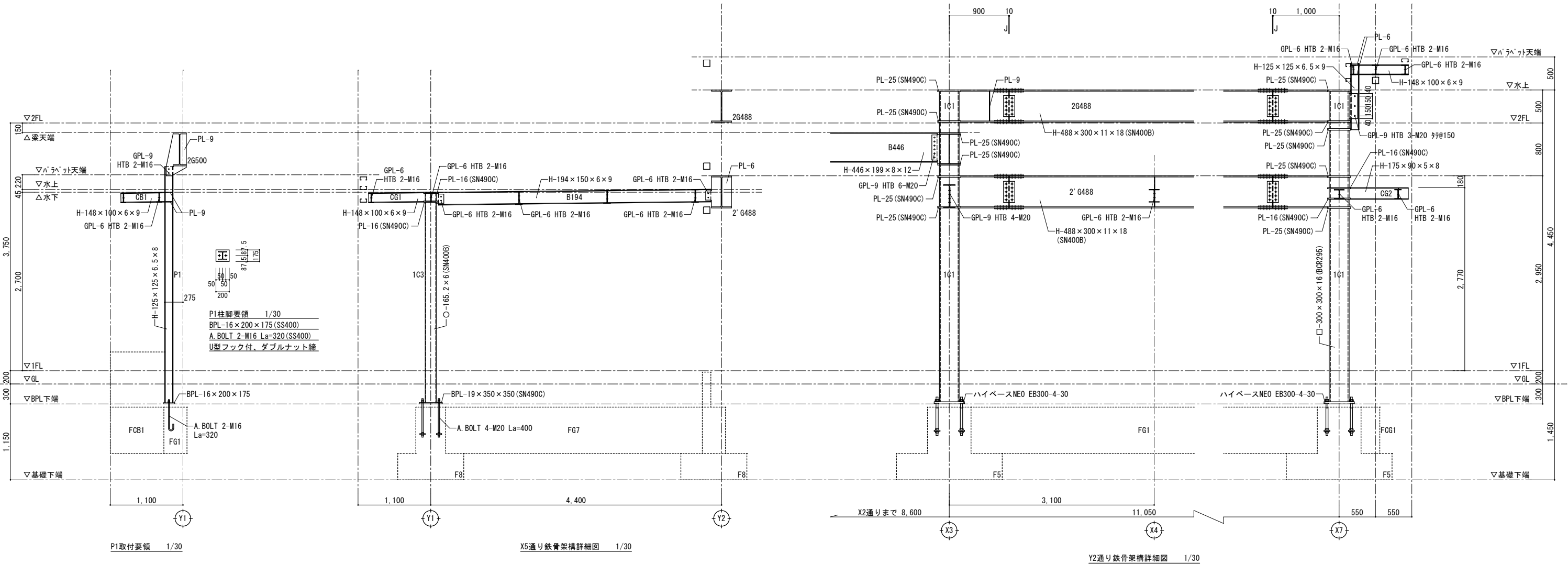
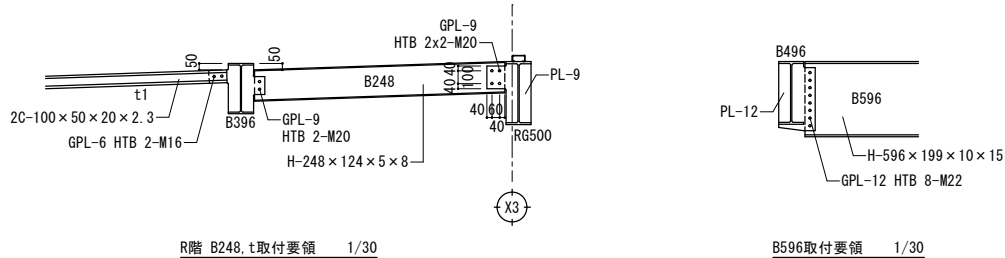


B300, CB2剛接合要領 1/30

P3柱脚要領 1/30
BPL-12×300×150 (SS400)
A. BOLT 2-M16 La=320 (SS400)
U型フック付、ダブルナット締

E断面図 1/30

共通事項
1. 特記無き鋼材は、SS400、SSC400とする。
2. 特記無き高力ボルトは、S10Tとする。



〈構造設計者〉佐藤建築構造事務所 佐藤順吾 (一級建築士登録 第349560号・構造設計一級建築士 第9878号)